

2009(平成21)年3月期
第2四半期決算説明会
(2008年11月28日)



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル



羽田空港国際線旅客ターミナルビル



日本空港ビルディング株式会社

東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2009(平成21)年3月期

第2四半期決算説明会

- 1 . 2009年3月期 連結第2四半期決算の総括
- 2 . 今後の経営課題と取り組み

代表取締役社長 鷹城 勲



(1) 2009年3月期連結第2四半期決算総括

営業収益は微減、営業利益は羽田、成田における設備投資や費用増等により減益

(事業環境)

米国発の金融危機の影響による企業業績の悪化と個人消費の落ち込み

羽田空港 国内線旅客・・・前年並み

国際線旅客・・・増加（上海便通期寄与、香港便就航）

成田、関西空港・・・・・・国際線旅客減少

- ・ 燃油価格高騰の影響
- ・ 食の安全への不安や四川大地震の影響
- ・ 北京オリンピック、ウオン安の影響等

(主な施策)

羽田 国際線旅客ターミナル増改築工事の実施

羽田 第1旅客ターミナル新規店舗開設

成田国際空港における当社直営免税店リニューアル工事の実施

区 分	2008.9期 (実績)	2007.9期 (実績)	増 減	増減率	予想 (2008.5発表)	差 異
	億円	億円	億円	%	億円	億円
売 上 高	690	696	6	0.9	717	26
営 業 利 益	39	44	5	12.4	45	5
経 常 利 益	42	44	1	4.4	47	4
四半期純利益	23	21	1	8.1	27	3

(2) 2009年3月期連結業績予想

(事業環境)

景気の見通しに対する不透明感から消費者マインドの低下と更なる旅客数の減少

(主な下期施策)

羽田 新商品の開発強化と新規店舗展開

商品構成の見直しによる粗利益の向上

成田、関西空港における収益増加策の強化

区 分	2009.3期 (予 想)	2008.3期 (実 績)	増 減	増減率	予想 (2008.5発表)	差 異	中期計画 (2007.5発表)	差 異
	億円	億円			億円	%	億円	億円
売 上 高	1,362	1,394	32	2.3	1,434	72	1,400	38
営 業 利 益	71	77	6	8.1	87	16	88	17
経 常 利 益	74	78	4	5.6	90	16	86	12
当 期 純 利 益	42	41	0	1.2	52	10	47	5
年 間 配 当 金	円 13	円 13	円 -		円 13	円 -	円 10	円 3

年間配当金 2004年3月期(平成15年度) 普通配当7円 + 記念配当3円(創立50周年)
 2005年3月期(平成16年度) 普通配当7円 + 記念配当3円(第2ターミナル開業記念)
 2006年3月期(平成17年度) 普通配当10円
 2007年3月期(平成18年度) 普通配当10円
 2008年3月期(平成19年度) 普通配当13円(増配実施)

2009年3月期(平成20年度) 普通配当13円(予定)

(3) 中期経営計画の進捗状況 (2007年度 ~ 2009年度)

基本方針 計画骨子

- ・羽田空港 国際化・再拡張を見据えた「基盤強化」と「先行投資の実行」
- ・成田空港における事業環境の変化への対応
- ・グループ経営基盤の強化(専門的・効率的)
- ・2009年度 ROE 4% , ROA 5%達成

景気の見通し、旅客数の動向等を注視しながら、施策の確実な実行により
2009年度中期経営計画目標達成

実施項目

第2ターミナル 次計画

P4 駐車場本格立体化計画

空室対策

第1ターミナル店舗の活性化

成田の事業環境変化への対応

グループ経営基盤強化(専門的・効率的)

ROE、ROAの向上

進捗状況

2008年12月工事着手予定
(投資額 : 190億円)

2009年 3月工事着手予定
(投資額 : 60億円)

2008年 3月期 空室面積 9,700m²
2008年 9月期 空室面積 9,300m² (400m²)

- ・麵工房 門左衛門 麵・串・KINOKUNIYA entrée
- ・エブレッサント・イー MAM CAFÉ produced by JT
- ・羽田スタースイーツ (12月1日オープン)

JDF本館店改修による収益力向上
NAARへの卸売・店舗運営業務受託の拡充

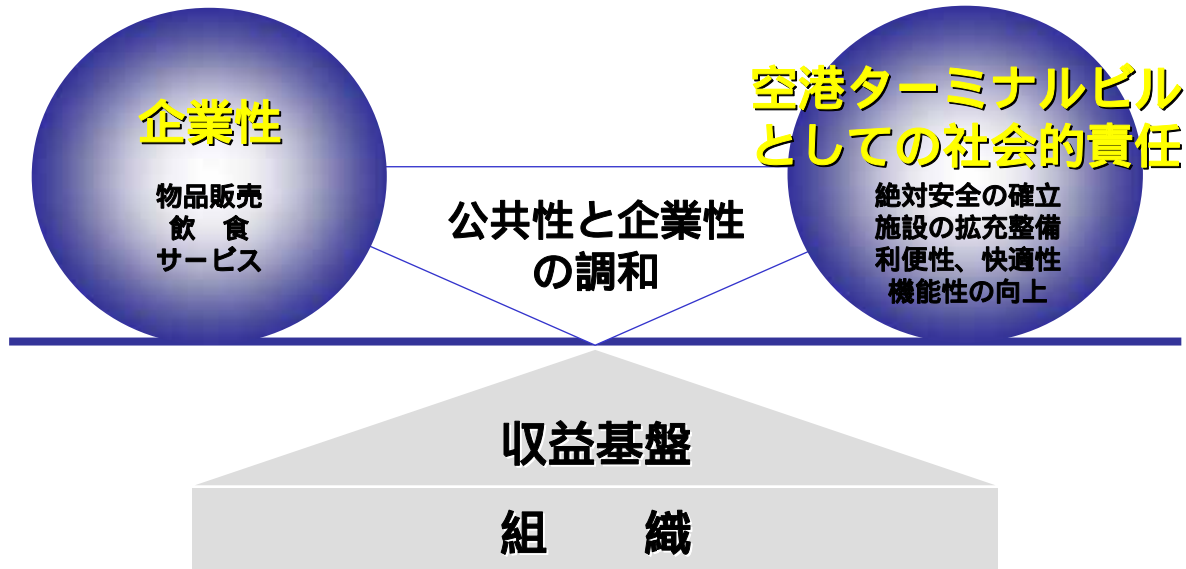
グループサービスレベルの向上
専門的、効率的な運営の実施

2008年 3月期実績 ROE 3.5% ROA 4.1%
(2010年 3月期目標 ROE 4.0% ROA 5.0%)

2. 今後の経営課題と取り組み



(1) 経営方針



経営方針に関わる法令変更

新空港法の施行（平成21年4月施行）

- 空港機能施設事業を行う者を国土交通大臣が指定

(2) 事業環境の変化

< 最近の状況 >

航空旅客数の見通し

- ・ 国内線旅客数の伸び鈍化（景気の悪化・不透明感、陸上交通機関との競合、人口の減少・高齢化）
- ・ 国際線旅客数の落ち込み（世界同時不況に突入、円高・外貨安、航空燃料費の高騰）
- ・ 羽田空港国際線チャーター便は順調（ソウル(金浦)便・上海(虹橋)便・香港便 他)

顧客ニーズの高度化、多様化

- ・ ユニバーサルデザインに基づく施設要求水準の高度化・多様化
- ・ 市中商業施設等のレベルアップ

環境問題への対応

- ・ 東京都条例の基準の厳格化

< 2010年10月以降の展望 >

羽田空港を中心とした首都圏空港容量の拡大

・ 羽田空港

D滑走路の供用 10万回強の発着枠増

（国内線の増便、成田から国際便の一部が羽田へシフト）

国際線発着枠

（昼間3万回、深夜早朝3万回）

路線

（中国・韓国に加え、パリ、ロンドン等の長距離路線の就航予定）

発着枠及び路線について将来さらに増加の可能性

・ 成田空港

平行滑走路の延伸（2万回の増枠）



新国際線旅客ターミナルビルイメージ図

(3) 新たな課題と取り組み

～ 企業価値の更なる向上を目指す3つの戦略（推進・深化）～

・事業戦略

- ・新国際線旅客ターミナルにおける事業展開
 - 施設維持管理、免税店運営等の業務受託へ向けたスキーム確立
(2008年3月 東京国際空港ターミナル株式会社 (TIAT) との業務受託基本合意書締結)
(2008年5月 新築工事に着手)
- ・戦略的投資実行と適切な投資管理（ハード・ソフト）
 - 第2旅客ターミナル 次増築計画、
P4駐車場本格立体化計画
第1旅客ターミナル追加改修計画
(サービスレベルの均質化推進)
 - 顧客ニーズに対応した利便性、機能性、快適性の提供
 - 収益基盤の強化と向上
(新たな空港商業空間の創出、空室の有効活用)
 - 新商品の導入、新規広告媒体の開発
- ・成田、関西空港での環境変化への対応
 - 店舗運營業務の受託、卸売業務等の充実
 - 新たな営業基盤確保へ向けた検討
- ・新規事業機会へのチャレンジ
 - 空港外商業施設への試行的展開
 - 海外空港との連携による事業展開の可能性研究
- ・ホームページ視認性、検索機能のさらなる強化

・財務戦略

- ・資産、資本効率の向上策検討
- ・株主還元のための諸施策実施の可能性検討

・組織戦略

- ・効率的なグループ経営体制の整備、ガバナンス強化へ向けての検討
 - 本社とグループ会社との役割責任の再整理
 - 類似業種会社の統合を含めた効率化策の検討
- ・高いスキル、国際的視野を持つ人材の育成

～ 更なる社会的責任の遂行 ～

・環境問題への取組み

- 館内クールビズ・ウォームビズの導入、照明箇所の削減、空調インバータ化の推進、グリーン電力購入
- 太陽光発電設備の導入の検討（羽田第1旅客ターミナル、第2旅客ターミナル、P4駐車場本格立体駐車場）

・国内トップレベルの防災安全体制

- 国や航空会社と連携したターミナル絶対安全体制の確立（テロ・ハイジャック対策）
- 関係者合同で日常防災訓練を実施（グループ役職員・店舗スタッフ・テナント職員 等）

環境に優しいターミナルビルを巨額して

羽田 de ECO.

Cool Biz

日本空港ビルグループでは、夏季の省エネルギーを推進するため、平成20年6月1日から平成20年10月30日までの間、新羽第1ターミナルを2階に設定させていただき、「クールビズ」を実施させていただいております。皆様方のご賛同のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

ご来訪者の皆さまへ

日本空港ビルディング株式会社
日本空港ビルディング株式会社

東京国際空港
第1旅客ターミナルビルで
採用される電化ビルが、
全てのエスカレーター100台、
互のりスロープエスカレーター4台が
年間に消費する総3000kWhの電力は
風力・バイオマス発電による
グリーン電力を供給してあります。

Green Power

空港ターミナルの
全てのエスカレーターはCO₂を排出しない
自然エネルギー「グリーン電力」で動いています。

羽田 Eco-Motion
環境に優しいターミナルビルを実現するため

日本空港ビルディング株式会社
日本空港ビルディング株式会社

2009(平成21)年3月期

第2四半期決算説明会

- 3 . 2009年3月期 連結第2四半期決算の詳細
- 4 . 2009年3月期 連結業績予想の詳細

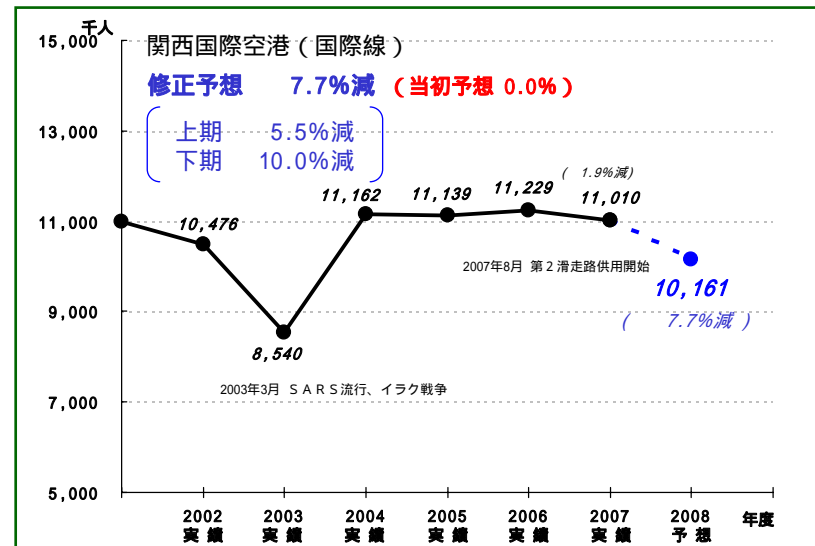
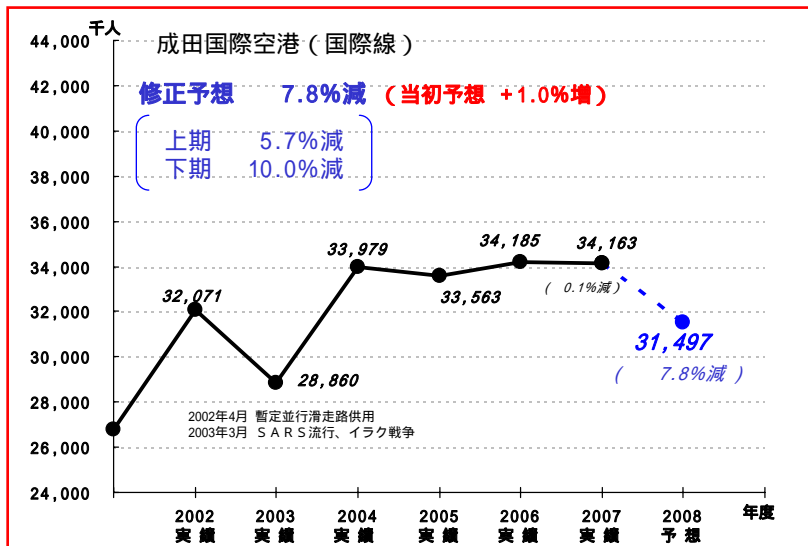
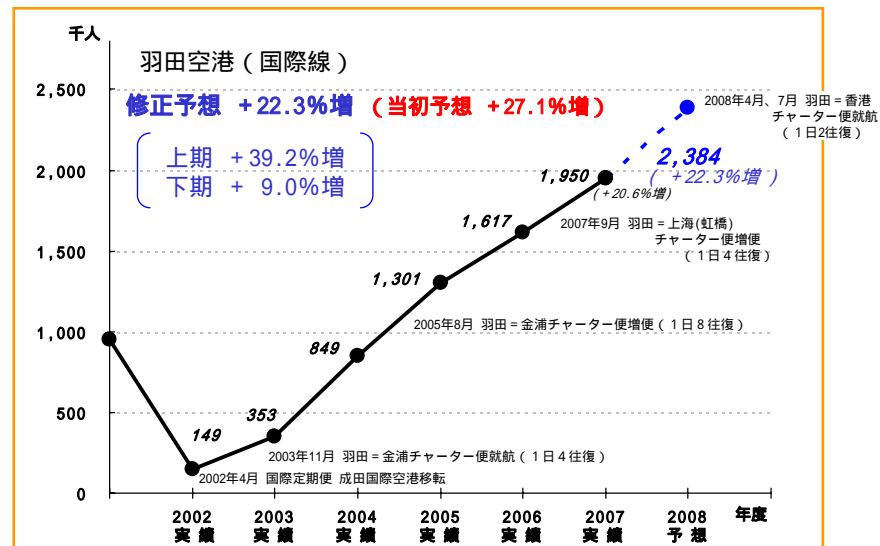
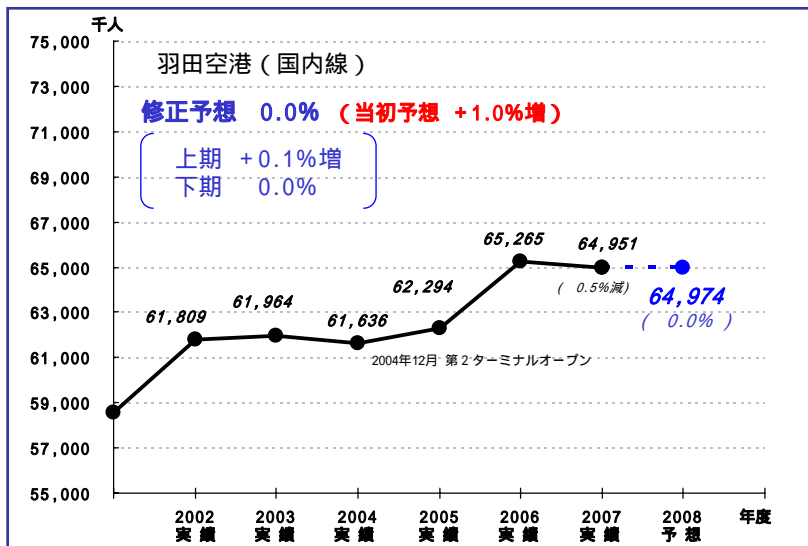
専務取締役

石黒 正吉

3. 2009年3月期 連結第2四半期決算の詳細



(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港㈱及び関西国際空港㈱公表値
修正予想：2009年3月期業績予想の前提条件

(2) 2009年3月期 連結第2四半期業績

区 分	2008.9期 (実績)		2007.9期 (実績)		増減額		当初予想 (2008.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	比率	
売上高	69,089	100.0	69,695	100.0	605	0.9	71,700	100.0	2,610
施設管理運営業	19,410	28.1	18,841	27.0	568	3.0	19,400	27.0	10
物品販売業	41,800	60.5	42,959	61.7	1,158	2.7	44,300	61.8	2,499
飲食業	7,878	11.4	7,894	11.3	15	0.2	8,000	11.2	121
売上原価	34,585	50.1	35,212	50.5	627	1.8	36,100	50.3	1,514
商品売上原価 (商品売上原価率)	30,498 (73.0%)	44.2	31,289 (72.8%)	44.9	790 (0.2P)	2.5	32,000 (72.2%)	44.6	1,501 (0.8P)
飲食売上原価 (飲食売上原価率)	4,087 (51.9%)	5.9	3,923 (49.7%)	5.6	163 (2.2P)	4.2	4,100 (51.3%)	5.7	12 (0.6P)
売上総利益	34,504	49.9	34,482	49.5	21	0.1	35,600	49.7	1,095
販売費及び一般管理費	30,603	44.3	30,028	43.1	575	1.9	31,100	43.4	496
営業利益	3,900	5.6	4,454	6.4	553	12.4	4,500	6.3	599
営業外損益	307	0.5	51	0.1	358	-	200	0.3	107
経常利益	4,207	6.1	4,403	6.3	195	4.4	4,700	6.6	492
四半期純利益	2,363	3.4	2,185	3.1	177	8.1	2,700	3.8	336

商品売上原価率：商品売上原価 / 物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価 / 飲食業売上高

(3) セグメント別 施設管理運営業

項 目	2008.9期 (実績)		2007.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2008.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	7,161	35.0	7,052	35.4	108	1.5	7,200	35.1	38
施設利用料収入	8,020	39.2	7,717	38.7	303	3.9	8,100	39.5	79
その他の収入	4,229	20.7	4,072	20.4	156	3.8	4,100	20.0	129
計	19,410	94.9	18,841	94.5	568	3.0	19,400	94.6	10
セグメント間の内部売上高	1,052	5.1	1,103	5.5	50	4.6	1,100	5.4	47
合計	20,463	100.0	19,945	100.0	518	2.6	20,500	100.0	36
営業費用	19,061	93.1	18,832	94.4	228	1.2	19,300	94.1	238
営業利益	1,401	6.9	1,112	5.6	289	26.0	1,200	5.9	201
(営業利益率)	(6.9%)		(5.6%)		(1.3P)		(5.9%)		(1.0P)



「羽田 = 香港線初便就航記念行事」

- ・家賃収入・施設利用料収入：社有地の活用等
国際線ビル 羽田 = 上海（虹橋）便 通期寄与 } + 1億円
羽田 = 香港便就航 1日2往復 } + 3億円
- ・その他の収入：P4簡易立体駐車場通期寄与、エアポートラウンジ利用増 + 1億円

(3) セグメント別
物品販売業

項 目	2008.9期 (実績)		2007.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2008.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	16,971	40.2	17,124	39.5	153	0.9	17,300	38.8	328
国際線売店	10,411	24.7	10,857	25.1	445	4.1	11,600	26.0	1,188
その他の売上	14,417	34.2	14,977	34.6	559	3.7	15,400	34.5	982
計	41,800	99.1	42,959	99.2	1,158	2.7	44,300	99.3	2,499
セグメント間の内部売上高	366	0.9	347	0.8	18	5.4	300	0.7	66
合計	42,166	100.0	43,306	100.0	1,139	2.6	44,600	100.0	2,433
営業費用	38,038	90.2	38,737	89.4	698	1.8	39,500	88.6	1,461
営業利益	4,127	9.8	4,569	10.6	441	9.7	5,100	11.4	972
(営業利益率)	(9.8%)		(10.6%)		(0.8P)		(11.4%)		(1.6P)



「Air LAWSON」



「ジャパンデューティフリー本館店(成田)」

- ・国内線売店 : 羽田 エアポートマート(ローソン)の運営形態変更等の売上減 1億円
たばこ自動販売機売上減 1億円
- ・国際線売店 : 羽田 上海便通期寄与・香港線就航+免税店増床・改装効果 + 4億円
成田 旅客減少、改装に伴う店舗閉鎖(5億円)の影響 9億円
- ・その他の売上 : 旅客減少に伴う成田、関空への卸売の減 5億円

(3) セグメント別 飲食業

項 目	2008.9期 (実績)		2007.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2008.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	4,991	55.8	4,886	54.8	105	2.2	5,100	56.7	108
機内食売上	2,480	27.7	2,599	29.2	118	4.6	2,500	27.8	19
その他の売上	405	4.6	408	4.6	2	0.7	400	4.4	5
計	7,878	88.1	7,894	88.6	15	0.2	8,000	88.9	121
セグメント間の内部売上高	1,065	11.9	1,015	11.4	49	4.9	1,000	11.1	65
合 計	8,943	100.0	8,909	100.0	33	0.4	9,000	100.0	56
営 業 費 用	8,748	97.8	8,589	96.4	158	1.8	8,800	97.8	51
営 業 利 益	195	2.2	319	3.6	124	39.0	200	2.2	4
(営業利益率)	(2.2%)		(3.6%)		(1.4P)		(2.2%)		(0.0P)



A380に機内食を搭載するフードサービストラック
(2008年5月20日成田国際空港)

- ・飲食店舗売上 : 羽田国際線ターミナルにおける新規店舗展開
- ・機内食売上 : 顧客航空会社のコスト削減、機材小型化による機内食提供数の減少
- ・営業費用 : A380受入対策費、食材費の高騰等

(4) 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	2008.9期 (実績)		2007.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	69,089	100.0	69,695	100.0	605	0.9
販売費及び一般管理費	30,603	44.3	30,028	43.1	575	1.9
人 件 費	8,451	12.2	8,022	11.5	428	5.3
従 業 員 給 与	3,361	4.9	3,185	4.6	175	5.5
臨 時 給 料	1,777	2.6	1,655	2.4	121	7.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,098	1.6	1,013	1.5	84	8.3
法 定 福 利 費	1,030	1.5	991	1.4	39	4.0
退 職 給 付 費 用	381	0.6	352	0.5	28	8.1
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	121	0.2	118	0.2	2	1.9
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	94	0.1	94	0.1	0	0.3
そ の 他	587	0.7	609	0.8	22	3.7
物 件 費	14,822	21.5	14,716	21.1	105	0.7
備 品 費	57	0.1	72	0.1	15	20.8
水 道 光 熱 費	2,130	3.1	2,147	3.1	16	0.8
賃 借 料	3,949	5.7	4,190	6.0	240	5.7
(うち国有財産使用料)	(1,803)	(2.6)	(1,711)	(2.5)	(91)	(5.4)
租 税 公 課	1,178	1.7	1,109	1.6	68	6.2
清 掃 費	91	0.1	92	0.1	0	0.8
業 務 委 託 費	3,979	5.8	3,703	5.3	275	7.4
修 繕 費	1,693	2.5	1,695	2.4	1	0.1
そ の 他	1,742	2.5	1,706	2.5	36	2.1
減 価 償 却 費	7,330	10.6	7,289	10.5	41	0.6

注：百万円未満は切捨処理しております。

(5) 営業外損益と特別損益

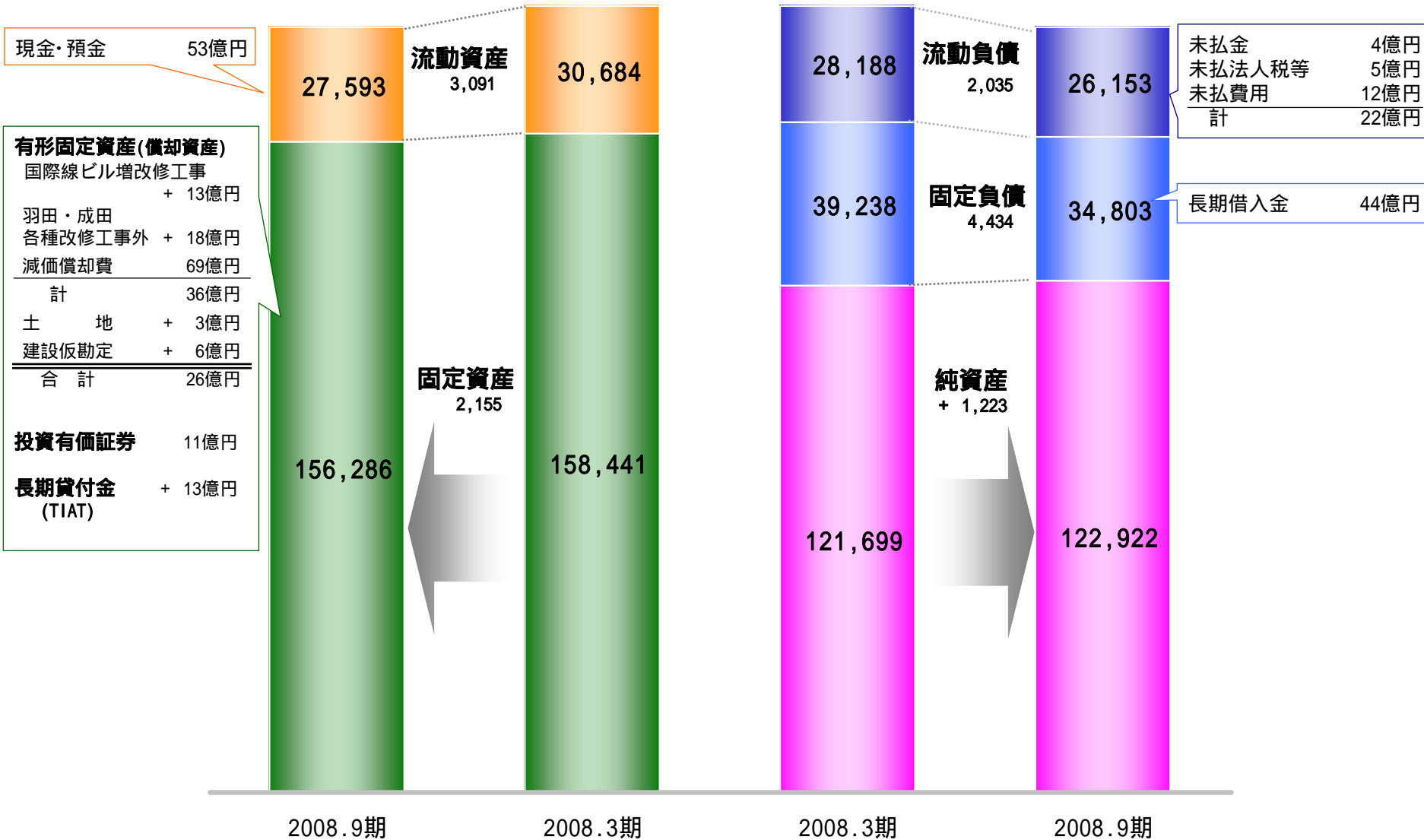
科 目	2008.9期 (実績)		2007.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	69,089	100.0	69,695	100.0	605	0.9
営業利益	3,900	5.6	4,454	6.4	553	12.4
営業外収益	764	1.1	724	1.0	40	5.5
受取利息・配当金	153	0.2	112	0.2	40	36.0
持分法による投資利益	161	0.2	-	-	161	-
その他	450	0.7	612	0.8	162	26.5
営業外費用	457	0.7	776	1.1	318	41.0
支払利息	384	0.6	488	0.7	103	21.2
持分法による投資損失	-	-	66	0.1	66	-
その他	73	0.1	221	0.3	148	66.9
経常利益	4,207	6.1	4,403	6.3	195	4.4
特別利益	-	-	109	0.2	109	-
特別損失	-	-	8	0.0	8	-
法人税等	1,844	2.7	2,317	3.3	473	20.4
四半期純利益	2,363	3.4	2,185	3.1	177	8.1

- ・営業外収益（その他）：前期 2ビルCゲート工事負担金
- ・営業外費用（その他）：前期 羽田飲食店舗及び物販店舗固定資産除却損
- ・特別利益：前期 羽田第2ビル増築部分不動産取得税戻入
- ・法人税等：前期 繰延税金資産取崩 4.5億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



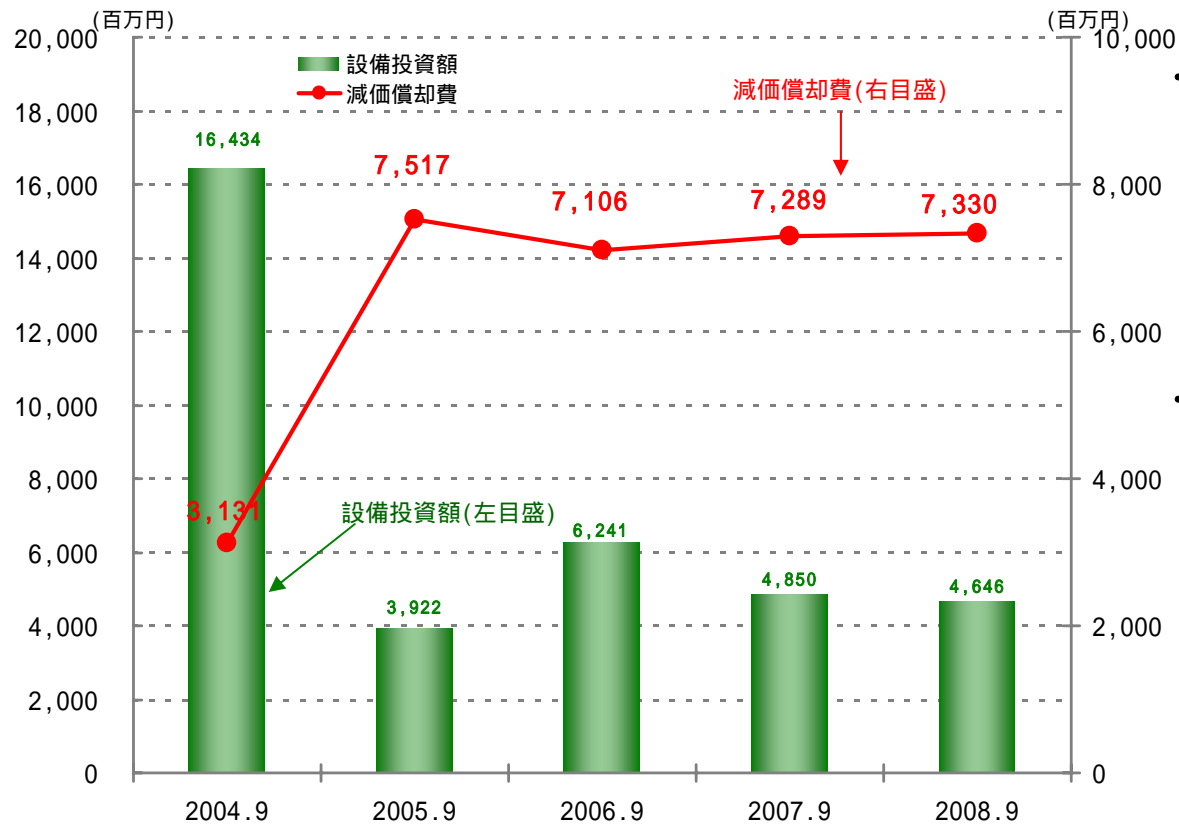
注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュフロー

科 目	2008.9期 (実績)	2007.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,091	7,336	245
税金等調整前四半期純利益	4,207	4,503	295
減価償却費	7,341	7,297	43
売上債権	394	40	434
その他の流動資産	919	275	644
法人税等の支払額	2,335	2,719	384
その他	808	1,511	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,814	6,538	275
有価証券の取得	1,895	1,394	501
関係会社株式の取得	-	1,530	1,530
長期貸付金	1,333	-	1,333
その他	3,585	3,614	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,695	5,340	354
長期借入金の返済	4,855	4,800	54
親会社配当金支払	803	502	301
その他	36	37	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,418	4,542	876
現金及び現金同等物の期首残高	16,088	18,796	2,708
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	100	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,669	14,353	3,684

(8) 設備投資と減価償却費

科 目	2004.9期 (実績)	2005.9期 (実績)	2006.9期 (実績)	2007.9期 (実績)	2008.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	16,434	3,922	6,241	4,850	4,646
減価償却費	3,131	7,517	7,106	7,289	7,330



・設備投資額

国際線増改築工事	13億円
社員寮用土地建物取得	9億円
羽田・成田店舗改装工事	3億円
P4～国際線ビル連絡橋新設工事	3億円
第2ビル車路新設工事	3億円

・減価償却費

	前期	増減
第1ビル	24億円 (26億円)	1億円
第2ビル	27億円 (32億円)	4億円
国際線ビル	7億円 (3億円)	+4億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

4. 2009年3月期 連結業績予想の詳細



(1) 2009年3月期 連結業績予想

区 分	2009.3期 (修正予想)		2008.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2008.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
売上高	136,200	100.0	139,401	100.0	3,201	2.3	143,400	100.0	7,200
施設管理運営業	38,900	28.6	38,287	27.5	612	1.6	38,900	27.1	-
物品販売業	82,100	60.3	85,596	61.4	3,496	4.1	88,700	61.9	6,600
飲食業	15,200	11.1	15,517	11.1	317	2.0	15,800	11.0	600
売上原価	67,800	49.8	70,335	50.5	2,535	3.6	72,300	50.4	4,500
商品売上原価	60,000	44.1	62,470	44.8	2,470	4.0	64,300	44.8	4,300
(商品売上原価率)	(73.1%)		(73.0%)		(0.1P)		(72.5%)		(0.6P)
飲食売上原価	7,800	5.7	7,865	5.7	65	0.8	8,000	5.6	200
(飲食売上原価率)	(51.3%)		(50.7%)		(0.6P)		(50.6%)		(0.7P)
売上総利益	68,400	50.2	69,065	49.5	665	1.0	71,100	49.6	2,700
販売費及び一般管理費	61,300	45.0	61,343	44.0	43	0.1	62,400	43.5	1,100
営業利益	7,100	5.2	7,721	5.5	621	8.1	8,700	6.1	1,600
営業外損益	300	0.2	114	0.1	185	161.4	300	0.2	-
経常利益	7,400	5.4	7,836	5.6	436	5.6	9,000	6.3	1,600
当期純利益	4,200	3.1	4,151	3.0	48	1.2	5,200	3.6	1,000

前提条件：旅客数見通し 羽田・国内線 通期 ± 0.0% (当初予想 + 1.0%)
 羽田・国際線 通期 + 22.3% (当初予想 + 27.1%)
 成田・国際線 通期 7.8% (当初予想 + 1.0%)
 関空・国際線 通期 7.7% (当初予想 ± 0.0%)

商品売上原価率：商品売上原価 / 物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価 / 飲食業売上高

(2) セグメント別 施設管理運営業

項 目	2009.3期 (修正予想)		2008.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2008.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	14,300	34.9	14,159	35.0	140	1.0	14,400	34.9	100
施設利用料収入	16,100	39.3	15,665	38.7	434	2.8	16,300	39.6	200
その他の収入	8,500	20.7	8,462	20.9	37	0.4	8,200	19.9	300
計	38,900	94.9	38,287	94.6	612	1.6	38,900	94.4	-
セグメント間の内部売上高	2,100	5.1	2,197	5.4	97	4.4	2,300	5.6	200
合計	41,000	100.0	40,485	100.0	514	1.3	41,200	100.0	200
営業費用	38,800	94.6	38,934	96.2	134	0.3	39,000	94.7	200
営業利益	2,200	5.4	1,550	3.8	649	41.9	2,200	5.3	-
(営業利益率)	(5.4%)		(3.8%)		(1.6P)		(5.3%)		(0.1P)

- ・家賃収入、施設利用料収入：社有地の活用 + 1億円
国際線ビル（上海便通期寄与、香港便就航 1日2往復）+ 4億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別
物品販売業

項 目	2009.3期 (修正予想)		2008.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2008.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	33,900	41.0	33,701	39.1	198	0.6	34,400	38.5	500
国際線売店	19,700	23.8	21,704	25.1	2,004	9.2	23,300	26.0	3,600
その他の売上	28,500	34.4	30,190	35.0	1,690	5.6	31,000	34.7	2,500
計	82,100	99.2	85,596	99.2	3,496	4.1	88,700	99.2	6,600
セグメント間の内部売上高	700	0.8	688	0.8	11	1.7	700	0.8	-
合計	82,800	100.0	86,285	100.0	3,485	4.0	89,400	100.0	6,600
営業費用	74,400	89.9	77,227	89.5	2,827	3.7	79,300	88.7	4,900
営業利益	8,400	10.1	9,057	10.5	657	7.3	10,100	11.3	1,700
(営業利益率)	(10.1%)		(10.5%)		(0.4P)		(11.3%)		(1.2P)

- ・国内線売店 : 羽田 店舗改装効果等 + 2億円
- ・国際線売店 : 成田 旅客減少、改装に伴う店舗閉鎖 (5億円) の影響 20億円
- ・その他の売上 : 旅客減少に伴う成田、関空への卸売の減 16億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

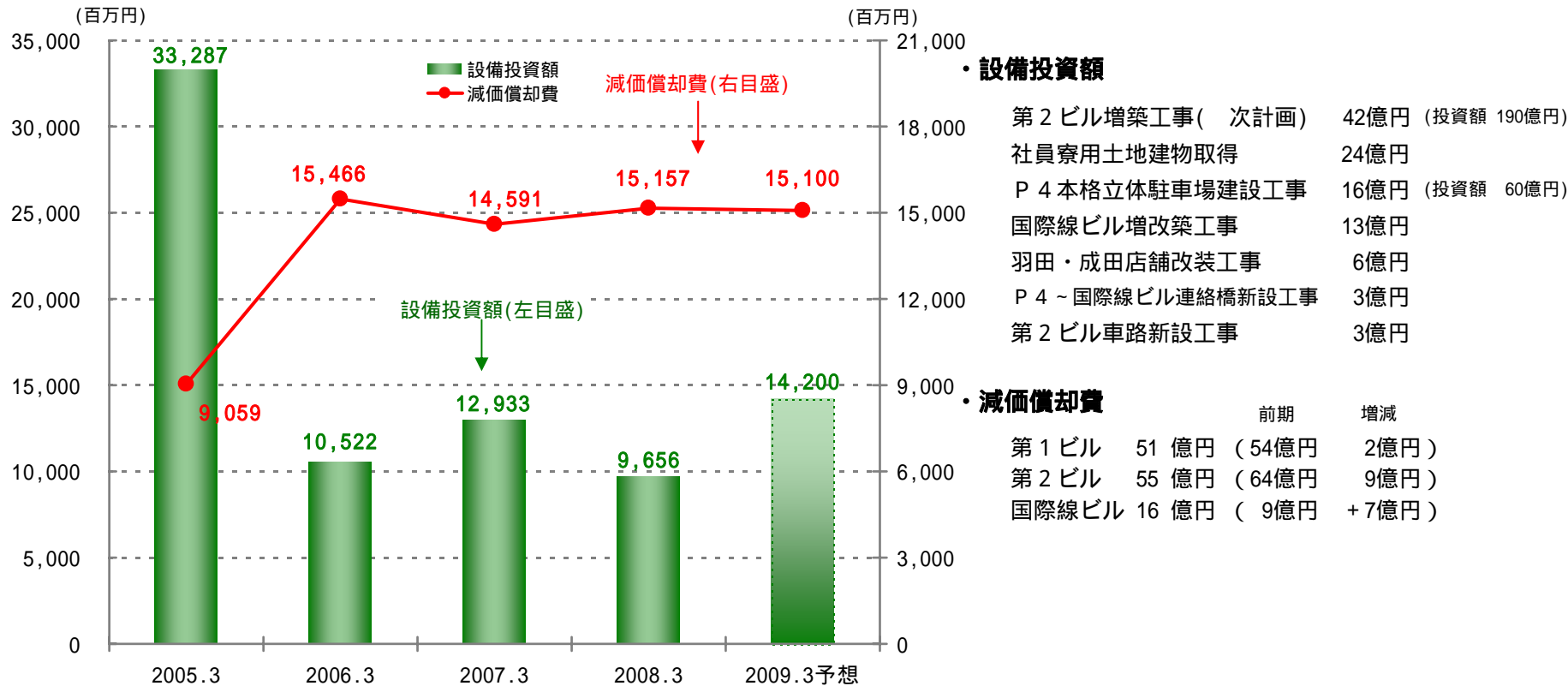
(2) セグメント別 飲食業

項 目	2009.3期 (修正予想)		2008.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2008.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	10,000	57.8	9,635	55.1	364	3.8	10,000	56.2	-
機内食売上	4,500	26.0	5,040	28.9	540	10.7	4,900	27.5	400
その他の売上	700	4.1	841	4.8	141	16.8	900	5.1	200
計	15,200	87.9	15,517	88.8	317	2.0	15,800	88.8	600
セグメント間の内部売上高	2,100	12.1	1,961	11.2	138	7.0	2,000	11.2	100
合 計	17,300	100.0	17,479	100.0	179	1.0	17,800	100.0	500
営 業 費 用	17,100	98.8	17,065	97.6	34	0.2	17,400	97.8	300
営 業 利 益	200	1.2	414	2.4	214	51.7	400	2.2	200
(営業利益率)	(1.2%)		(2.4%)		(1.2P)		(2.2%)		(1.0P)

- ・飲食店舗売上 : 羽田国内線、国際線ターミナルにおける新規店舗展開等
- ・機内食売上 : 顧客航空会社のコスト削減、機材小型化による機内食提供数の減少

(3) 設備投資と減価償却費

科目	2005.3期 (実績)	2006.3期 (実績)	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	33,287	10,522	12,933	9,656	14,200
減価償却費	9,059	15,466	14,591	15,157	15,100



(4) 中期経営計画 (2007年度～2009年度)

実績：黒文字
 今回予想：2008年11月
 当初予想：2008年5月
 中期計画：2007年5月

	2004.3期 (2003年度) (平成15年度)	2005.3期 (2004年度) (平成16年度)	2006.3期 (2005年度) (平成17年度)	2007.3期 (2006年度) (平成18年度)	2008.3期 (2007年度) (平成19年度)	2009.3期 (2008年度) (平成20年度)	2010.3期 (2009年度) (平成21年度)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	966	1,114	1,232	1,325	1,394 1,368	1,362 1,434 1,400	1,375
施設管理運営業	256	303	351	366	382 373	389 389 379	381
物品販売業	574	665	731	803	855 838	821 887 860	830
飲食業	135	145	149	155	155 157	152 158 161	164
営業利益	70	66	50	70	77 76	71 87 88	102
経常利益 (経常利益率)	70 (7.3%)	67 (6.0%)	45 (3.7%)	67 (5.1%)	78 72 (5.6%) 76 (5.3%)	74 90 (5.4%) 86 (6.3%) 88 (6.1%)	100 (7.3%)
設備投資額	239	332	105	129	96 103	142 143 110	160
減価償却費	68	90	154	145	151 149	151 151 137	117

前提条件

注：億円未満は切捨処理しております。

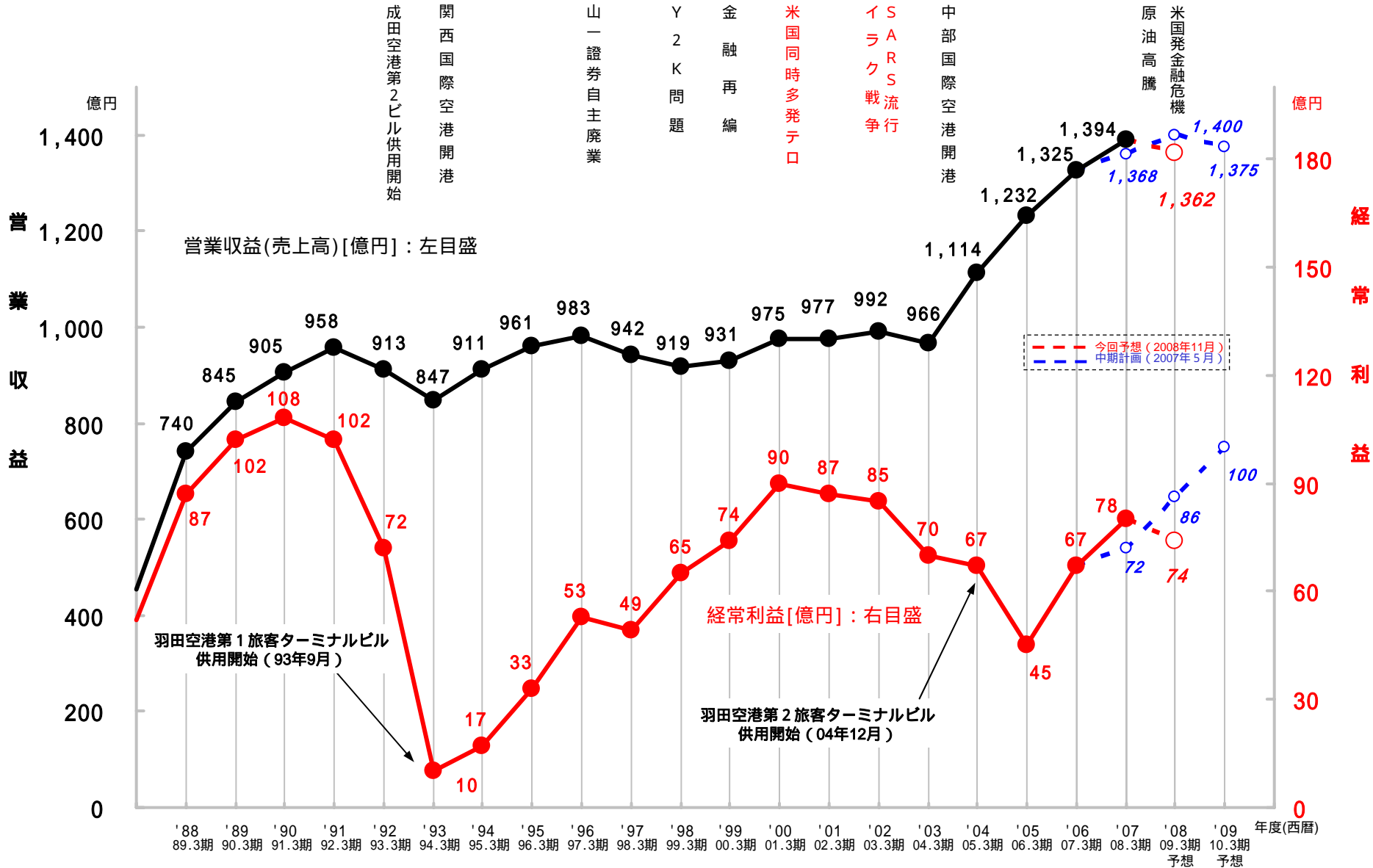
・修正予想(2008年11月)

国内線航空旅客数(羽田)	± 0.0%	中期経営計画	+ 1.0%増
国際線航空旅客数(羽田)	+ 22.3%増		+ 20.0%増
(成田)	7.8%減		+ 1.0%増
(関空)	7.7%減		+ 1.0%増

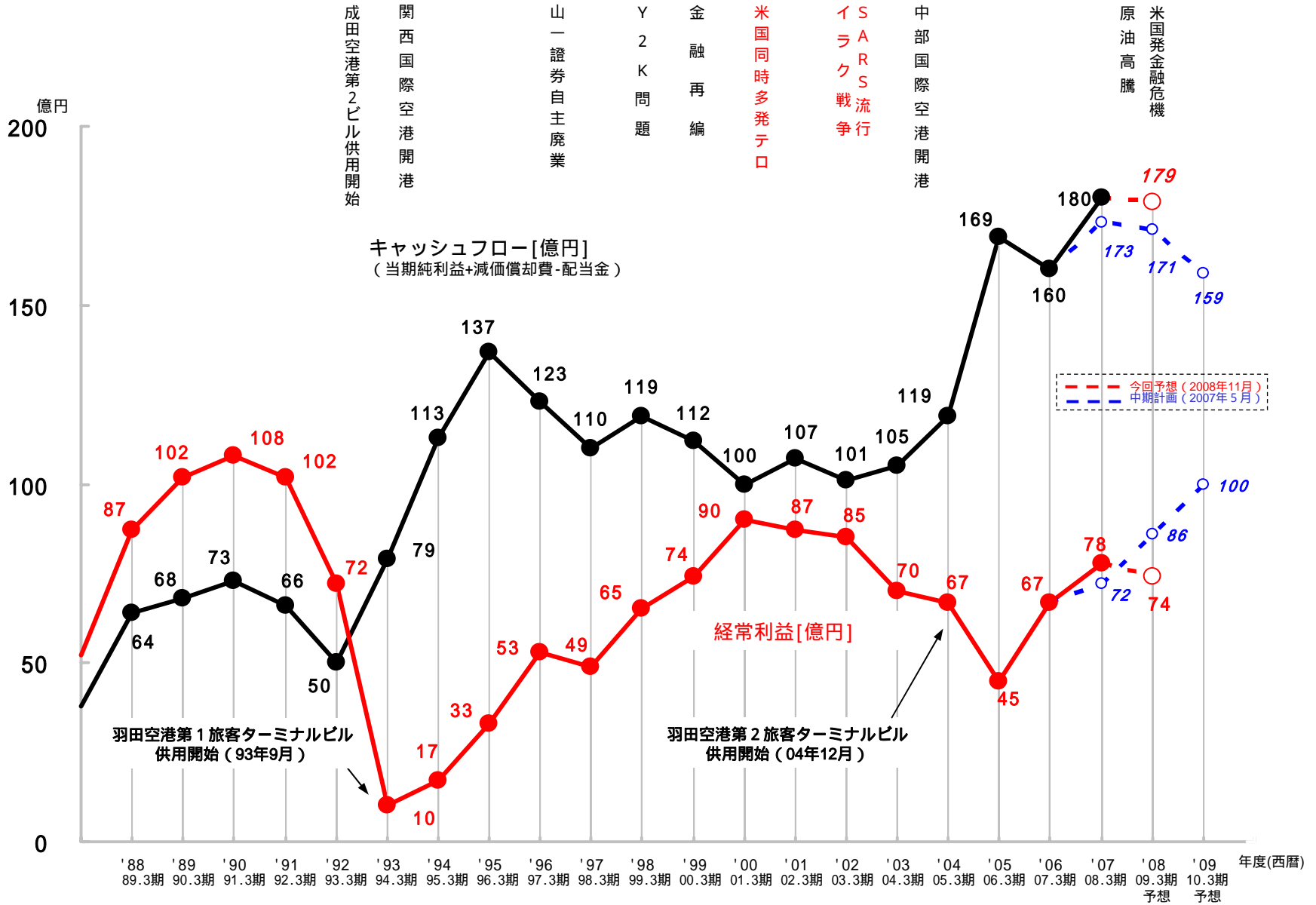
(設備投資計画)

2009年3月期	羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画(次計画)
	羽田空港 P4本格立体駐車場新築計画
2010年3月期	羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画(次計画)
	羽田空港 P4本格立体駐車場新築計画

(5) 営業収益・経常利益の推移



(6) キャッシュ・フローの推移





[2009年3月期 第2四半期決算説明会]

参 考 資 料

- ・ 当社の事業概要と特性
- ・ 東京国際空港再拡張事業への取り組み
- ・ 国内線・国際線航空旅客数の推移
- ・ 月別売上高推移（物販・飲食）

当社の事業概要と特性



(1) 空港における当社の位置づけ

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	参考 伊丹空港 (大阪国際空港)
設置者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管理者					
空港施設 (基本施設) 滑走路 誘導路 エプロン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管制施設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	当社	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

土地：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

滑走路：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が整備・所有

旅客ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販・飲食・サービス店舗との関係

ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の承認等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年 7月 資本金 1 億 5 千万円をもって民間資本により設立、直ちにターミナルビル計画に着手

1955(昭30)年 5月 **ターミナルビル開館、営業開始**

1964(昭39)年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工

10月 免税品販売業開始

1970(昭45)年 5月 新国際線到着ターミナルビル工事竣工

1978(昭53)年 3月 成田空港に成田営業所開設

5月 成田空港開港に伴い免税店等での物品販売、ホテル幹旋等開始

1990(平 2)年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場

1991(平 3)年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場

1993(平 5)年 9月 **羽田空港第 1 旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始**

1994(平 6)年 7月 関西空港に大阪事業所(現大阪営業所)開設

9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始

1998(平10)年 3月 **羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始**

2001(平13)年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航

2002(平14)年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイライオン、IATA-航空 成田移転)

5月 羽田空港 暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事竣工

2003(平15)年11月 羽田 金浦国際旅客チャーター便就航

2004(平16)年12月 **羽田空港第 2 旅客ターミナルビル供用開始**

羽田空港第 1 旅客ターミナルビルリニューアル工事開始

2005(平17)年 2月 中部空港開港に伴い中部営業所開設

中部空港開港に伴い免税品の卸売開始

9月 羽田空港第 2 旅客ターミナルビル増築工事 I 着手

2006(平18)年 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画

6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資

2007(平19)年 2月 **羽田空港第 2 旅客ターミナルビル南ピア供用開始**

9月 羽田 上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航

12月 P 4 簡易立体駐車場完成・供用開始

2008(平20)年 4月 羽田 香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第 1 旅客ターミナルビル



羽田空港第 2 旅客ターミナルビル

(4) グループ企業 (17社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (7社)

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| (保守管理)・(株)エアポートマックス | 清掃、園芸管理業務ほか |
| ・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| ・羽田エアポートセキュリティ(株) | 警備業務運営 |
| ・(株)櫻商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| ・(株)ヒロインターナショナル | 羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |

物品販売業 (6社)

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送, 検品等) |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港における店舗運営業務 |
| ・(株)成田エアポートエンタープライズ | 成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業及び小売業 |
| ・(株)アイティエス | ゲーム機・遊戯機等の娯楽機械の設置営業 |

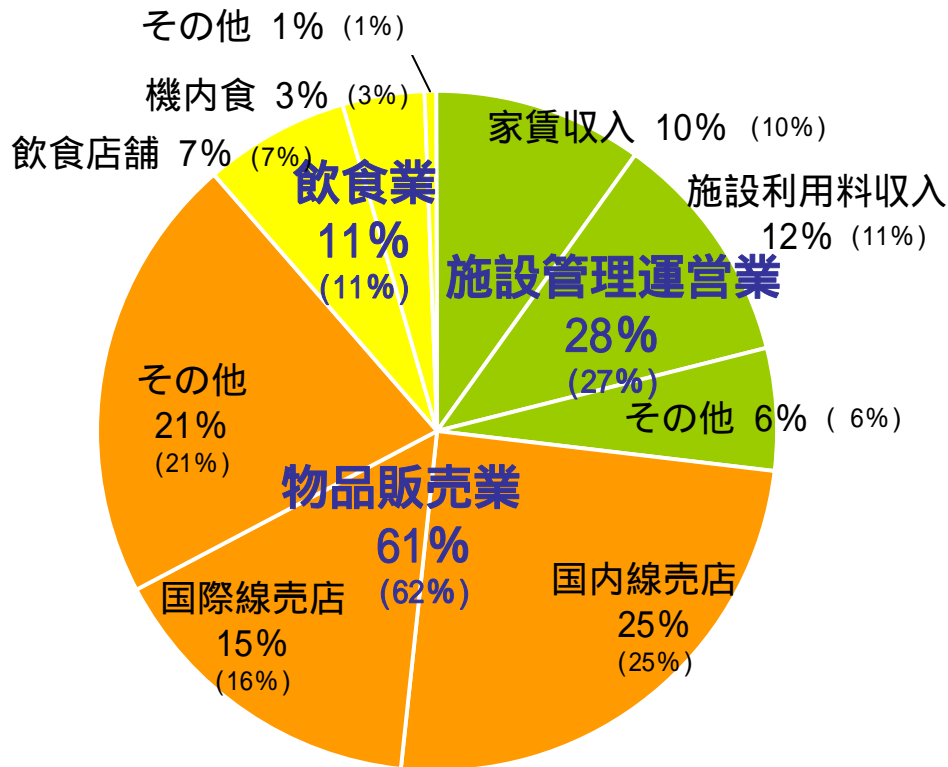
飲食業 (4社)

- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業, 軽食の製造販売 |
| ・コスモ企業(株) | 成田国際空港内におけるアメリカン航空、ブリティッシュ・エアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空 等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

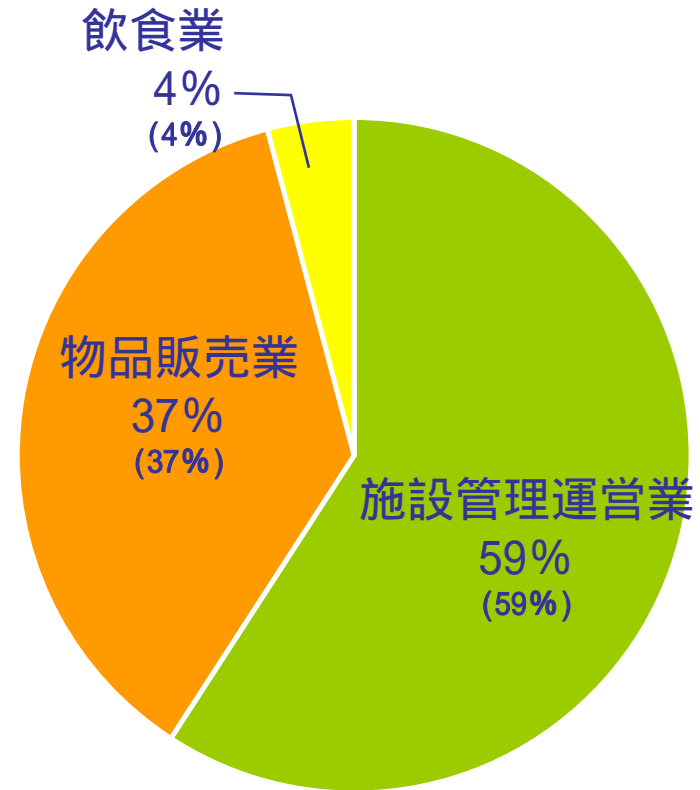
平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポートセキュリティー株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)、及び旅客サービス業務運営の専門子会社として羽田旅客サービス株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。両社は平成19年7月に業務受託を開始しております。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2008年9月期実績)

【売上高の構成比】



【営業利益(償却前)の構成比】



()内は 2007.9期実績

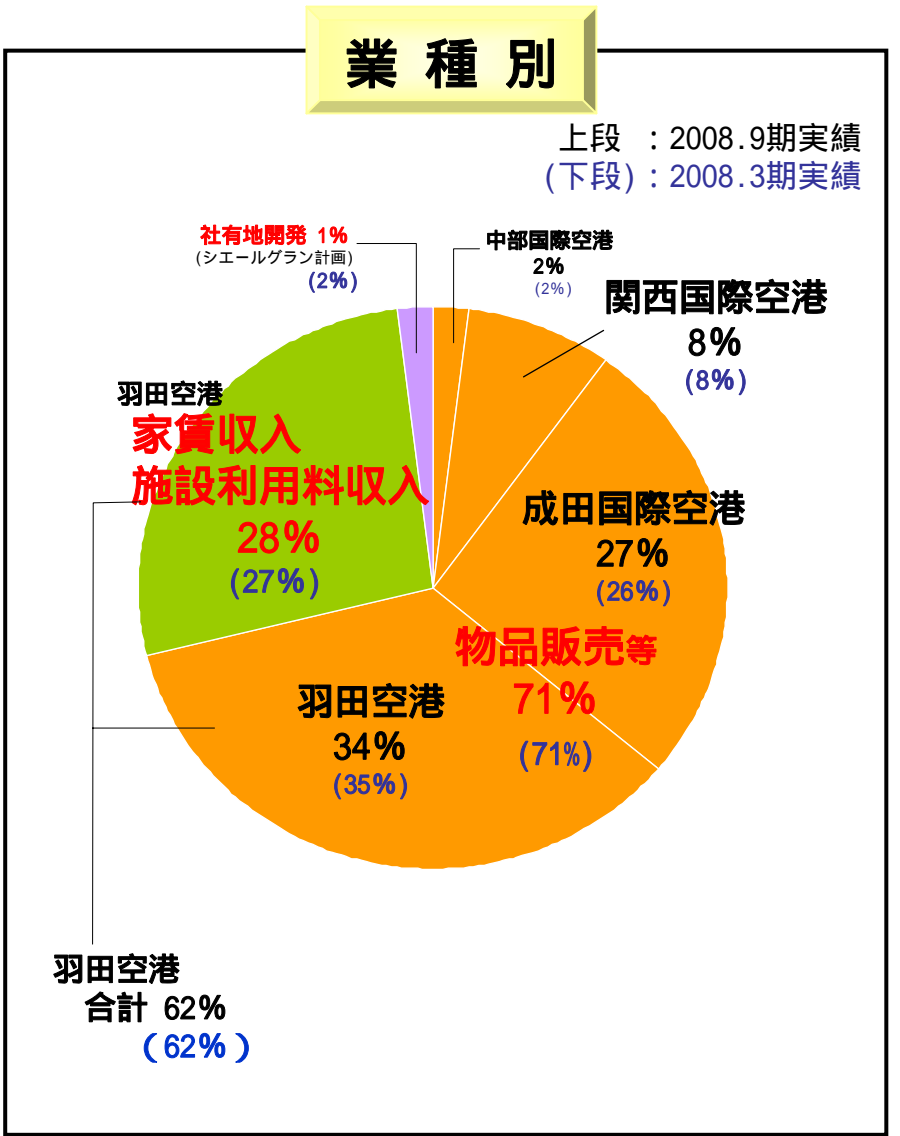
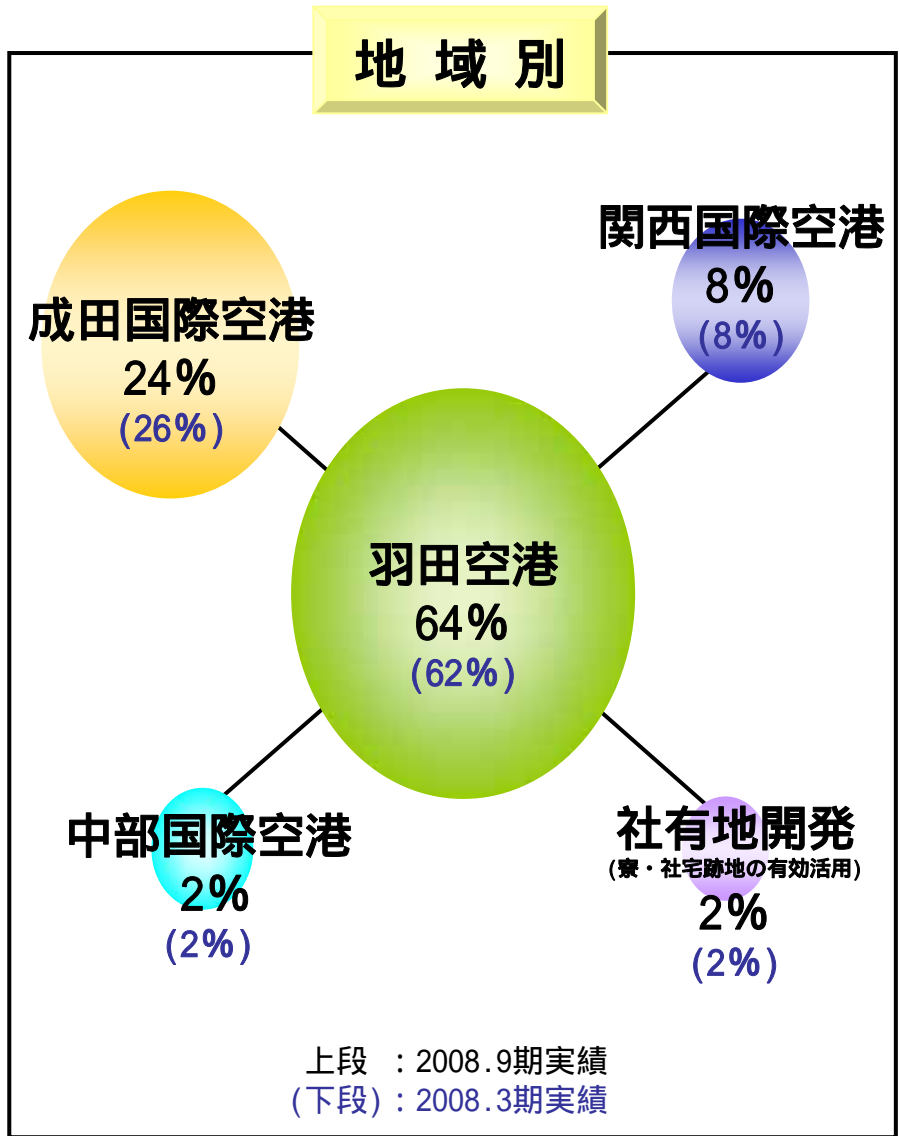
(6) 当社の収益構造 (連結・セグメント別)

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃(定額家賃)、店舗家賃(定額家賃+歩合料金)	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料(国内線:PFC, 国際線:PSFC)	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートルウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港免税店の商品売上 成田国際空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	成田国際空港、関西国際空港、中部国際空港等への卸売上	商品売上原価
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田国際空港内飲食店舗売上	食材費(飲食売上原価)、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費(飲食売上原価)
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費(飲食売上原価)

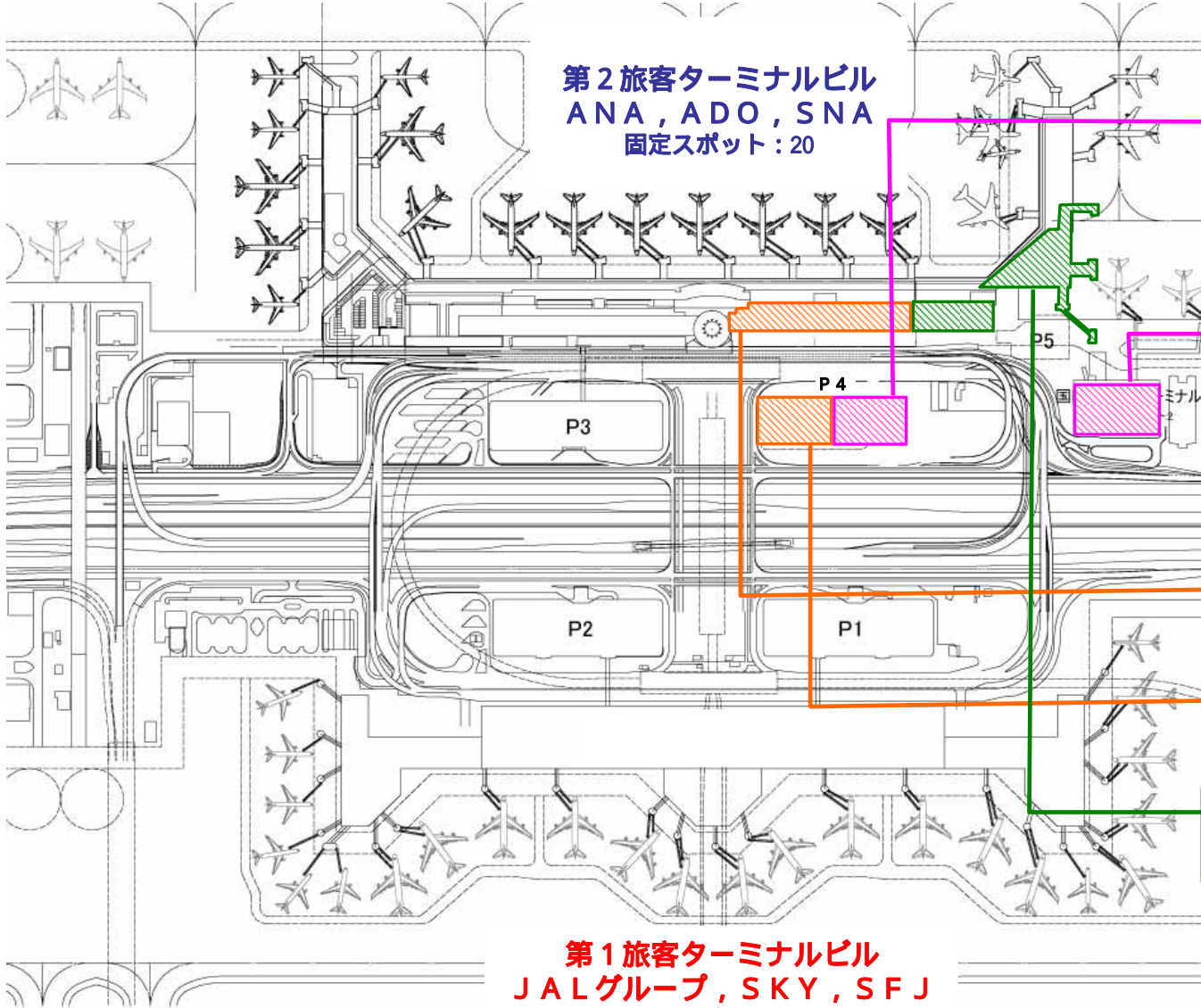
収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境 (国内線及び国際線航空旅客数の変動など)

国の施策等 (法令または国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など)

(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)



(8)羽田空港における施設展開 (投資計画)



第2旅客ターミナルビル
ANA, ADO, SNA
固定スポット：20

第1旅客ターミナルビル
JALグループ, SKY, SFJ
固定スポット：24

【 P4駐車場立体化 】
・簡易立体駐車場(800台)
投資額 20億円
2007(平19)年12月供用開始

【 国際線増改修工事 】
上海便(虹橋)対応
投資額 21億円
2007(平19)年11月完成
増改築工事
投資額 15億円
2008(平20)年6月完成

【 次計画 】
・本館部分
投資額 190億円
2008(平20)年12月着手予定

【 P4駐車場立体化 】
・本格立体駐車場
投資額 60億円
2008(平20)年度内着手予定

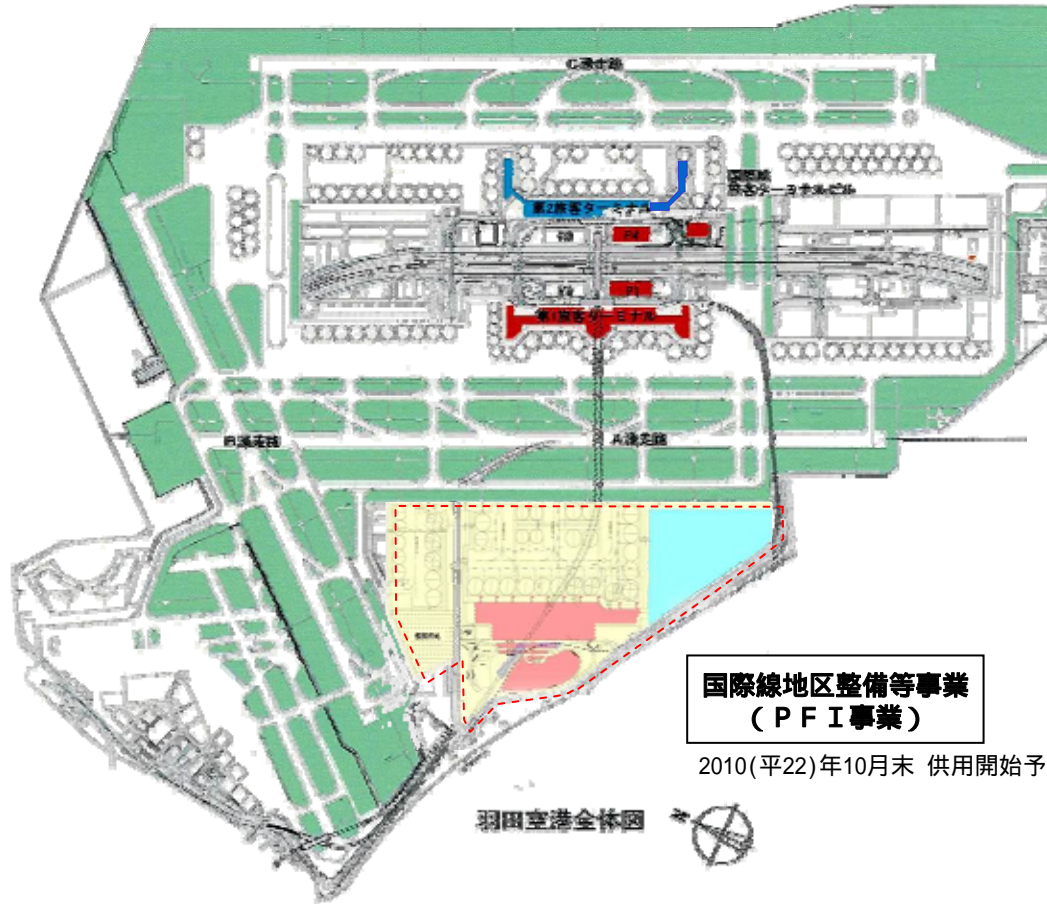
【 次計画 】
・3スポット、本館部分
(現国際線ターミナル撤去後)



東京国際空港再拡張事業への取り組み



(1) 東京国際空港再拡張事業



滑走路整備事業

2006(平18)年度 着工
2010(平22)年10月末
供用開始予定

国際線地区整備等事業 (PFI事業)

2010(平22)年10月末 供用開始予定

再拡張により発着容量が1.3倍増加

〔 現 行 〕 (2007.9.1~)
30.3万回/年
〈 830回/日に相当 〉

《 10.4万回 /年(284回/日に相当)増加 》
うち国際線 3万回程度



〔 再拡張後 〕
40.7万回/年
〈 1,114回/日に相当 〉



(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
南ウイング
本館、連絡通路、供給処理棟施設、
北ウイング

- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体

- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

4月 旅客ターミナルビル等新築工事の安全祈願祭挙行

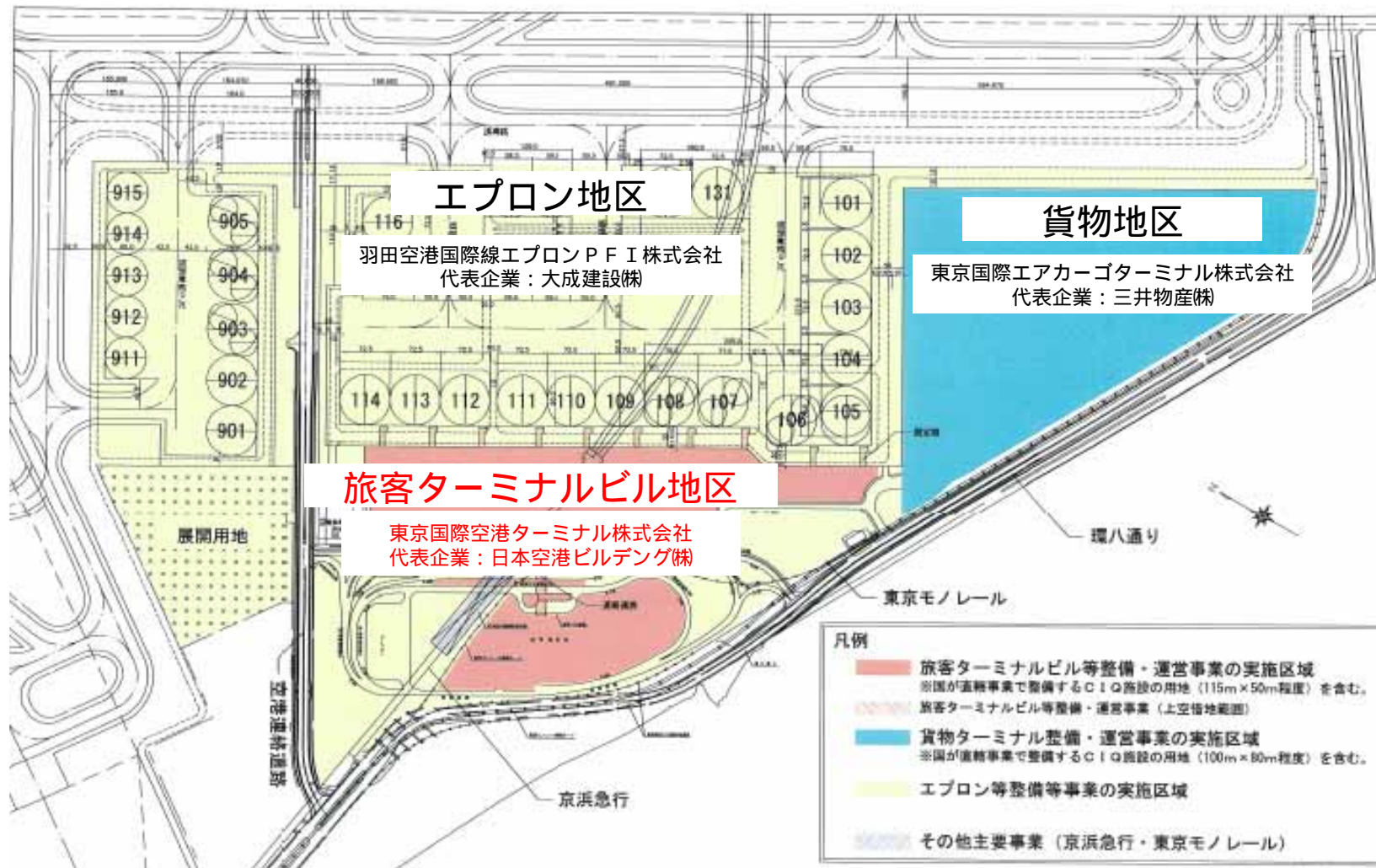
5月 新築工事着工

平成22年7月頃 竣工予定

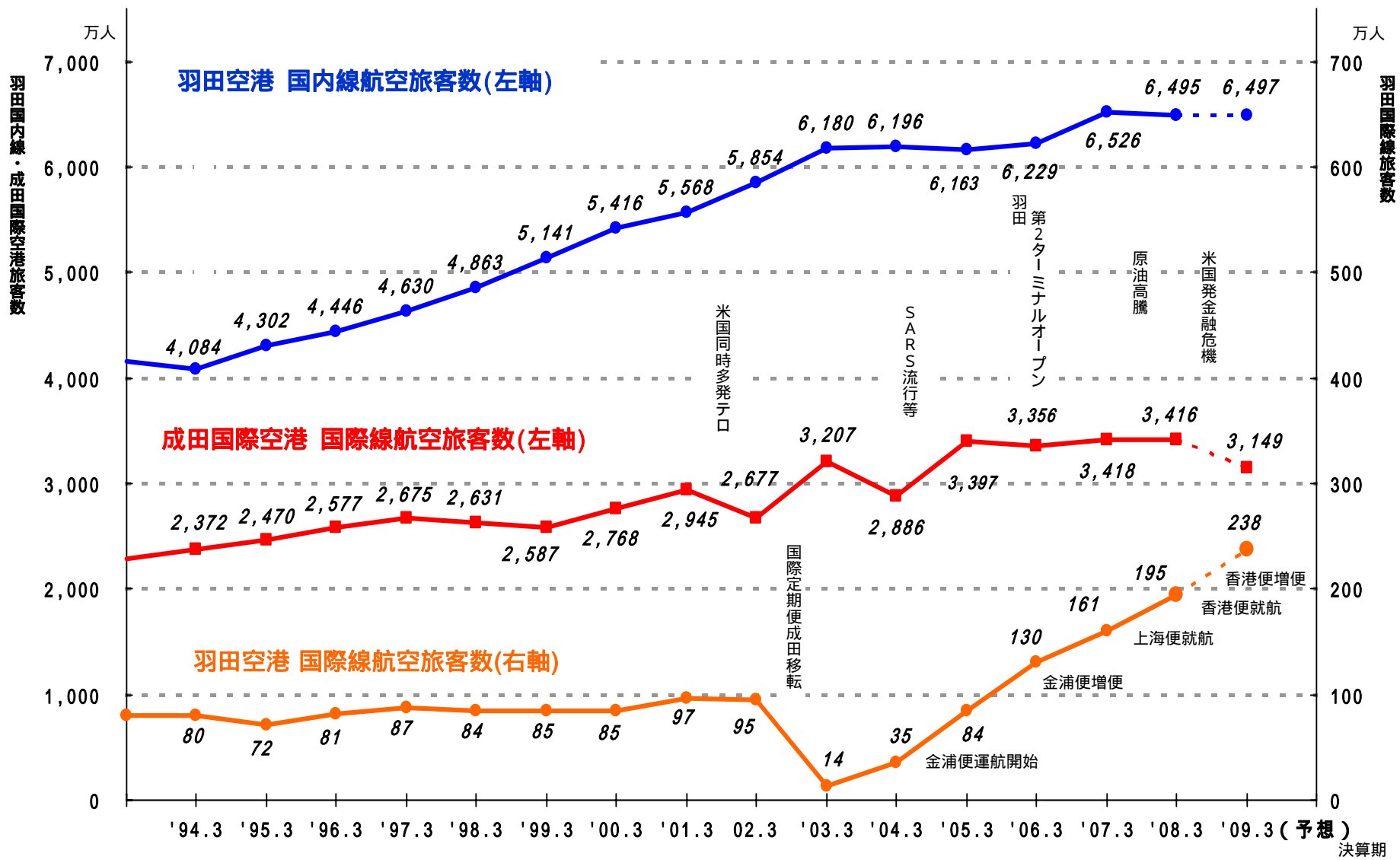
10月末 供用開始予定

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都千代田区
4. 資本金 45億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 霜田 明彦
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社(34%)
株式会社日本航空(17%)
全日本空輸株式会社(17%)
成田国際空港株式会社(9%)
東京電力株式会社(7%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(3%)
セコム株式会社(3%)
東京瓦斯株式会社(3%)
京浜急行電鉄株式会社(2%)
東京モノレール株式会社(2%)
日本政策投資銀行(1%)
株式会社みずほコーポレート銀行(1%)
株式会社三菱東京UFJ(1%)
8. 基本理念 新しい東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルが、「東アジアに開く新しいゲートウェイ」として、わが国と東アジア諸国との交流の活性化と観光立国の実現に資するよう、便利で快適な「都市型国際空港」を実現することです。

(4) 新国際線地区全体配置図



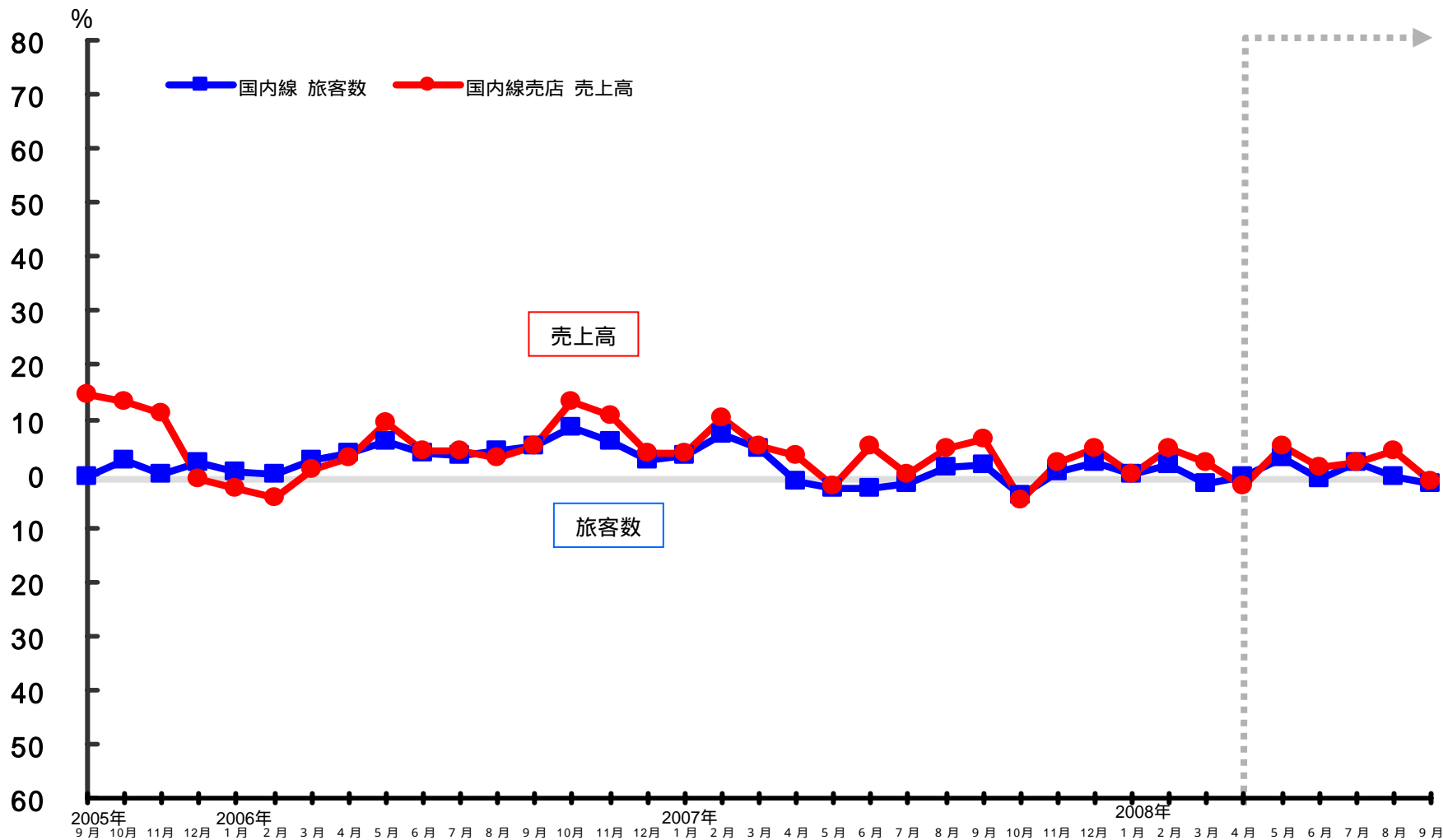
国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）





国内線売店 月別売上高推移

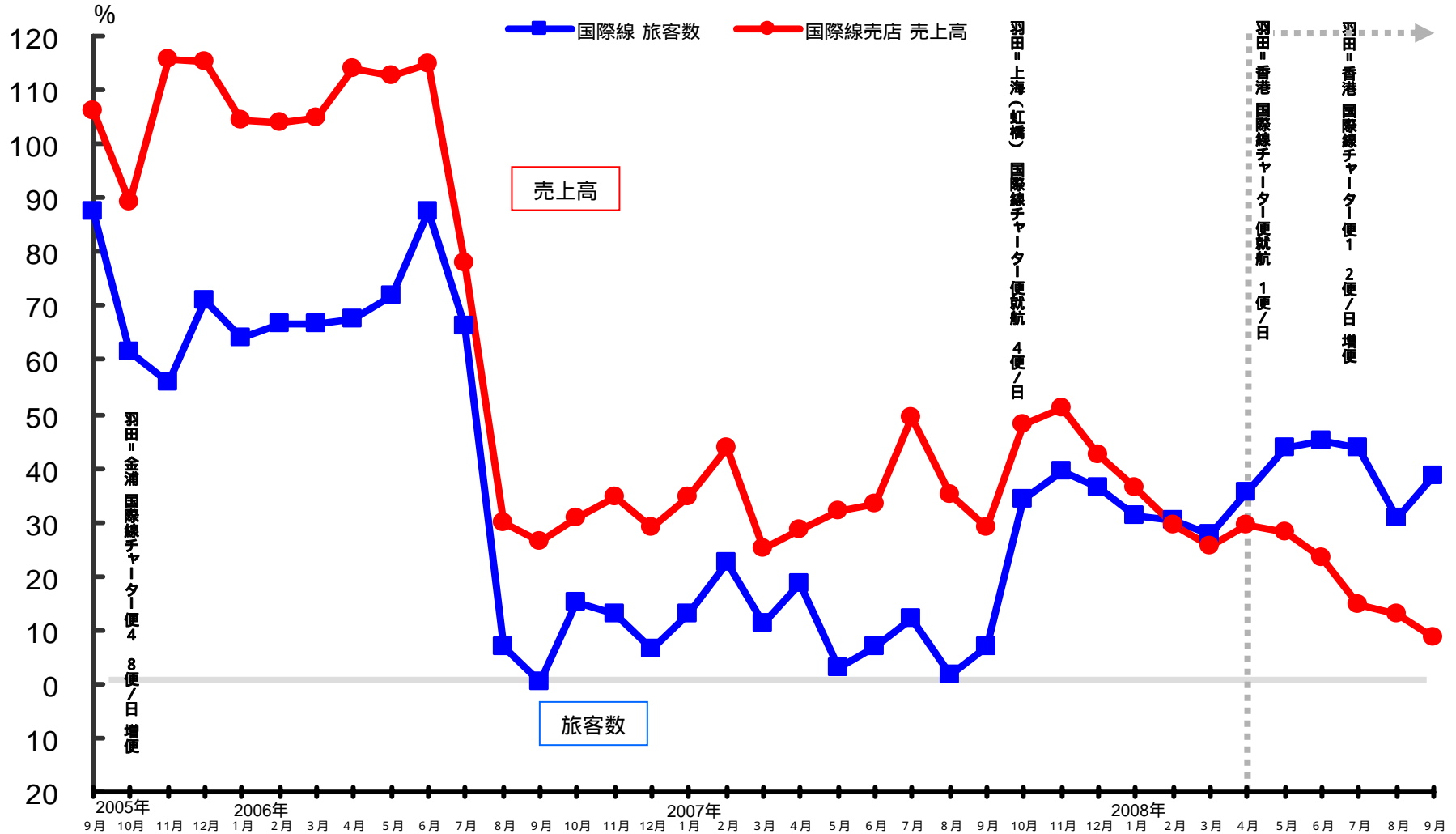
■ 羽田空港（対前年増減率）



(注) 旅客数・・・国土交通省資料

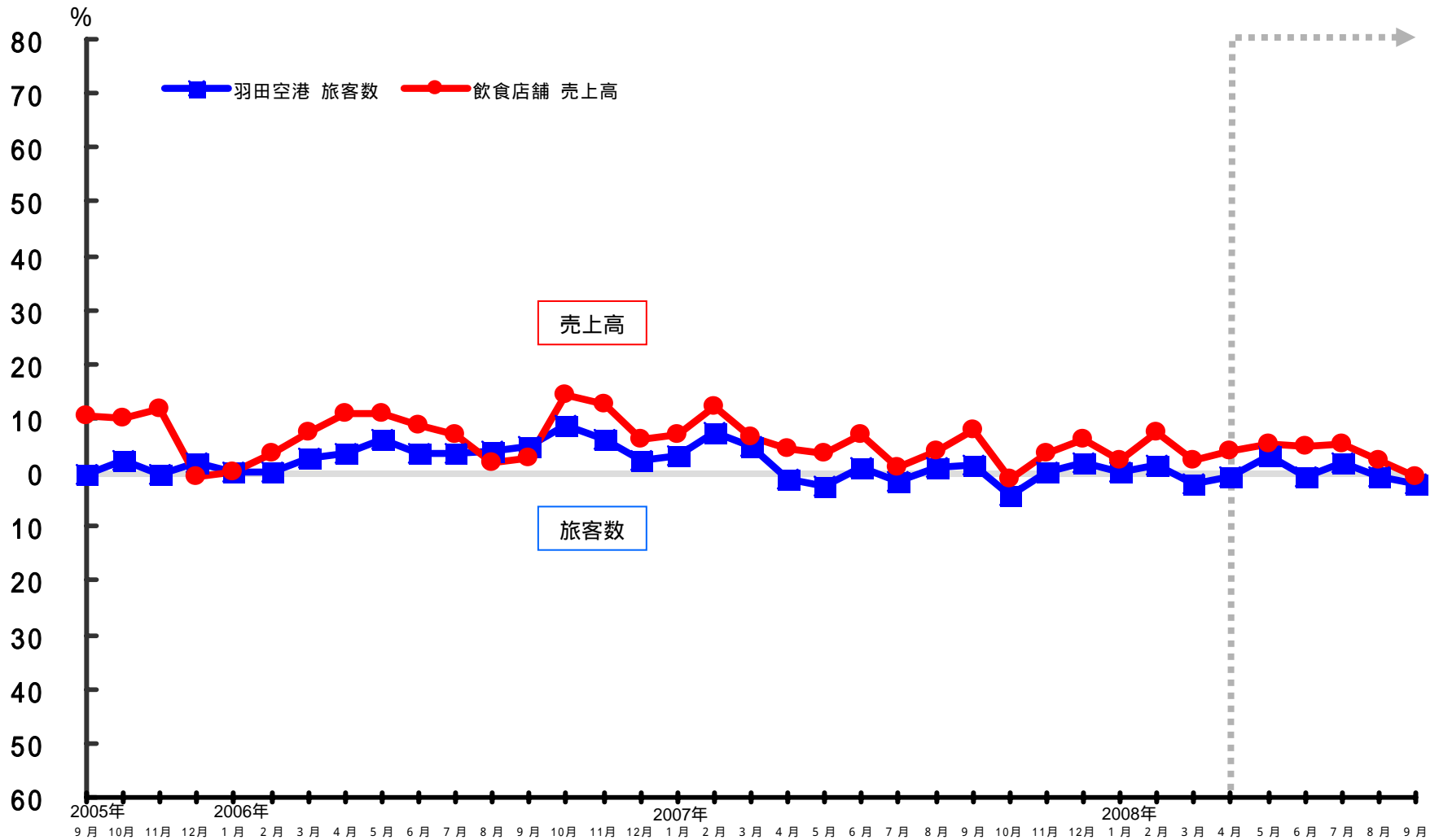
国際線売店 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



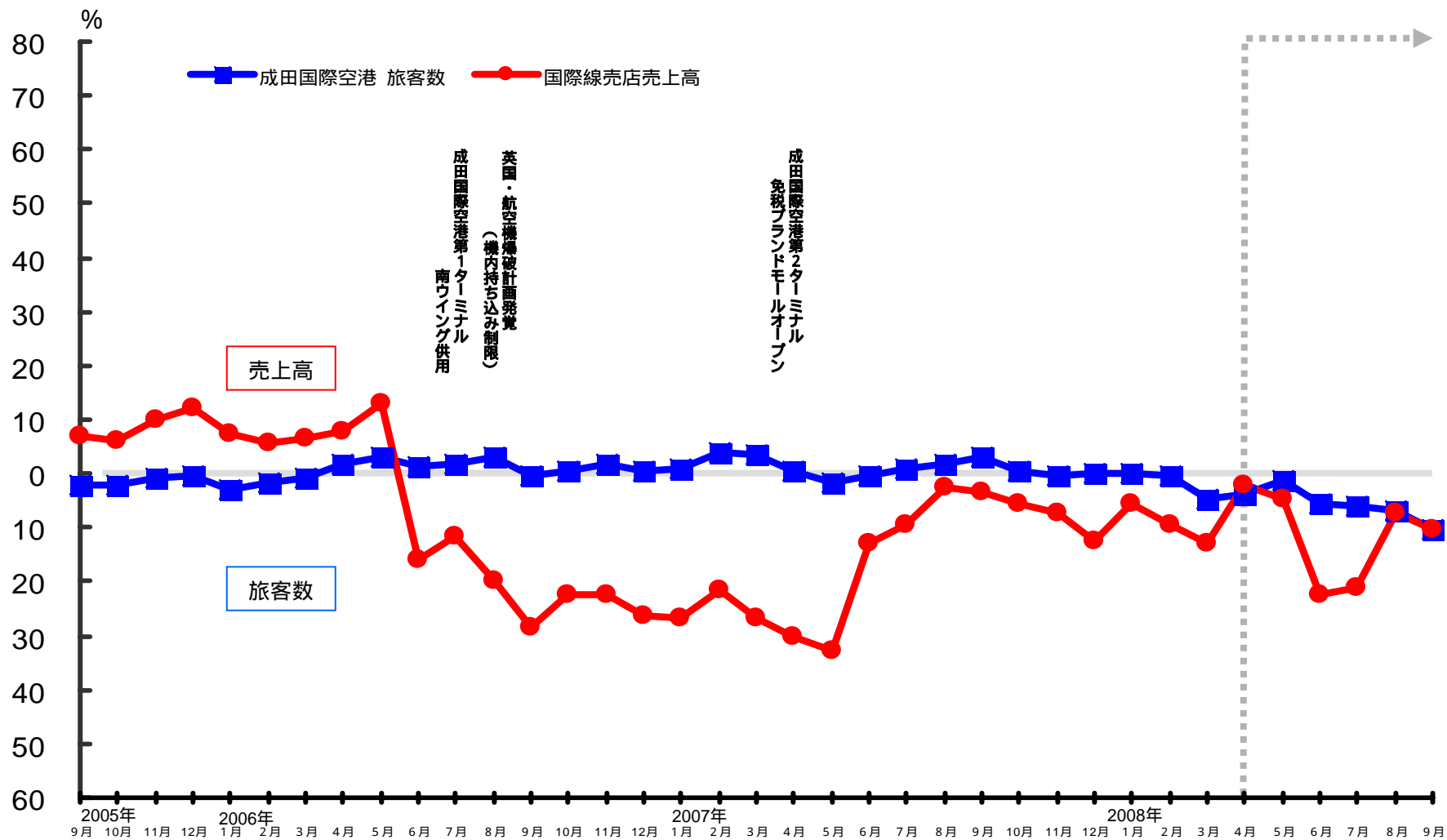
羽田飲食店舗 月別売上高推移

■ 羽田空港（対前年増減率）



国際線売店 月別売上高推移

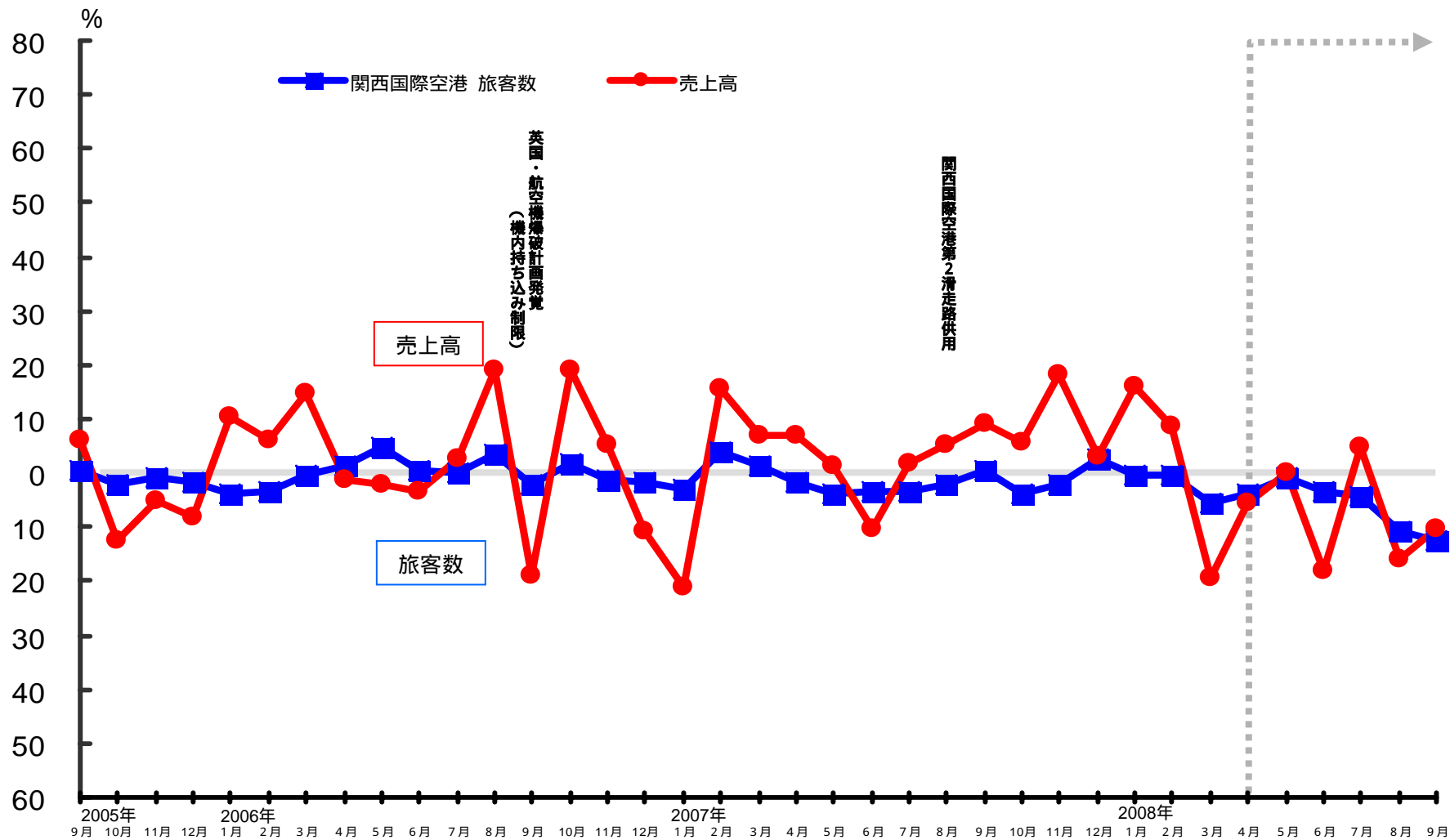
■ 成田国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数・・・成田国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高・・・当社直営免税店売上高

その他の売上 月別売上高推移

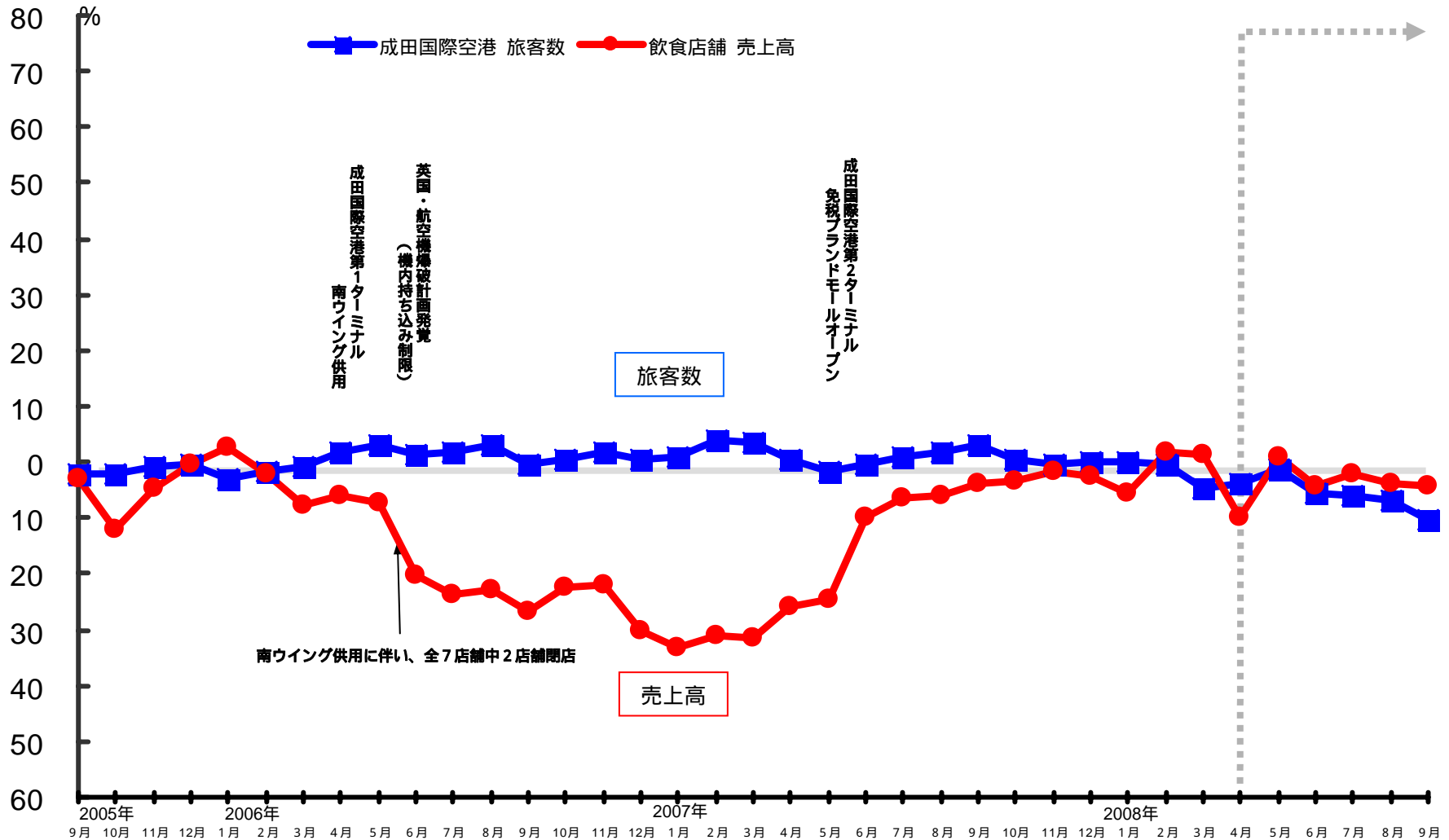
■ 関西国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…関西国際空港株式会社広報資料および当社調べ
売上高…卸売上、店舗運営受託料ほか

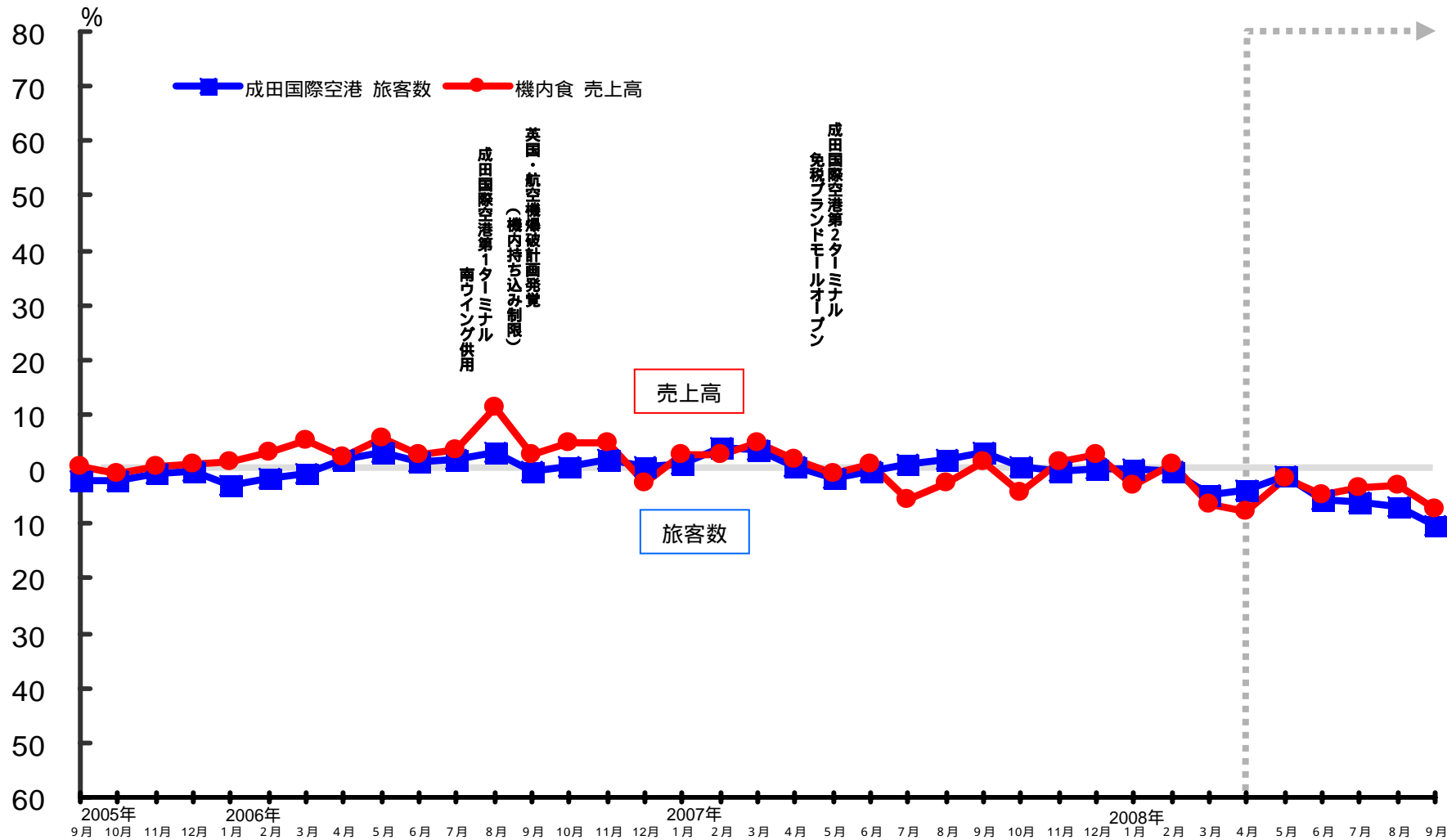
成田飲食店舗 月別売上高推移

■ 成田国際空港（対前年増減率）



機内食 月別売上高推移

■ 成田国際空港 (対前年増減率)



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5 7 5 7) 8 0 3 0

FAX : 03 (5 7 5 7) 8 0 9 9

E - MAIL : ir@jat-co.com